

日本国際ボランティアセンター／トライアル・アンド・エラー (試行錯誤)

Trial&Error

No. 213

日本国際ボランティアセンター

JAPAN INTERNATIONAL VOLUNTEER CENTER



2000 年度 年次報告書
2001 年度 年次計画書

Fiscal 2000 Annual Report & Fiscal 2001 Annual Plan

JVC
Japan
International
Volunteer Center

9・10 月号

2001
SEPTEMBER

2000年度年次報告書 2001年度年次計画書

Fiscal 2000 Annual Report & Fiscal 2001 Annual Plan

目次 CONTENTS

巻頭言	3
JVCの活動地地図 JVC's Project Sites	4
プロジェクト地域別2000年度活動報告と2001年度活動計画	
タイ	5
カンボジア	6
ラオス	7
ベトナム	8
エチオピア	9
南アフリカ	10
パレスチナ	11
緊急状況への対応	11-12
調査研究・政策提言・ネットワーク	13
国内活動	14
総会・執行委員会報告	15
会計報告 FINANCIAL REPORTS	
2000年度貸借対照表 FISCAL 2000 BALANCE SHEET	16
2000年度活動収支計算書 FISCAL 2000 FINANCIAL REPORT	17
2001年度活動収支予算書 FISCAL 2001 BUDGET	18
監査報告書 INDEPENDENT AUDITORS REPORT	18
支援団体 Supporting Organizations	19
JVCスタッフ&役員 JVC Staff & Executive Committee Members	20
JVC'S ACTIVITIES FOR FISCAL 2000 AND THE PLAN FOR FISCAL 2001	
JAPAN	21
RESEARCH & ADVOCACY, and NETWORK	22
EMERGENCY RESPONSE	24-23
PALESTINE	24
SOUTH AFRICA	25
ETHIOPIA	26
VIETNAM	27
LAOS	28
CAMBODIA	29
THAILAND	30
FOREWORD BY THE Chairperson 2001	31
事務所所在地 JVC Offices	32

発行 特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

〒110-8605 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 6階 TEL.03-3834-2388 FAX.03-3835-0519 <http://www.jca.apc.org/jvc>

レイアウト 岩崎美佐子 福井貴久子/印刷ベスト・プリンティング

PUBLISHED by JAPAN INTERNATIONAL VOLUNTEER CENTER 6F Maruko Bldg. 1-20-6 Higashi Ueno, Taito, Tokyo 110-8605

TEL.03-3834-2388 FAX.03-3835-0519 <http://www.jca.apc.org/jvc>

DESIGNED by MISAKO IWASAKI, KIKUKO FUKUI PRINTED by BEST PRINTING Co.LTD.

二〇〇一年

～ 巻頭言 ～

時代の分岐点に立って

JVC代表理事 熊岡 路矢



Foreword By Chairperson

猛暑の四月、インド西部の震災地グジャラート州カッチ郡を訪れた。一部崩れた空港の施設を出て町に向かう。食べ物など露店・小売店は再開されているが、中心部に近づくにつれ、石や煉瓦でできた建物、町役場、病院などは全崩壊にちかく、瓦礫の多くは手付かずのままである。遺体も奥に残ったままのようである。人々は、街頭の樹木に日除け・雨避けのシートを張り仮小屋とし、空き地に建てられた仮設住宅から仕事場に向かう。現地NGO「カッチ郡NGO連合」の活動者も、六割以上が住居を失い、公園内の仮設建物を住居兼事務所として、六月から始まる雨季にそなえ、さまざまなる形の集合住宅と浄水施設等の普及に忙しい。

私が二回訪れた、手工芸品生産・販売を通して、女性の地位向上を目指すNGO（SEWA）女性の自立協会（の作業場では、デザイン指導の女性と製作担当の女性が、地域独特の、小さな鏡を縫い込んだパッチワーク、装飾品、バッグづくりを進めていた。彼女たちは、震災以前から、地域を巡回して困窮しあるいは虐待を受ける農村女性への支援も行なっている。

一月の地震そのものは自然災害ではあるが、州政府

など行政の怠慢など社会的・構造的な問題も浮かび上がる。州政府に「被災白書」刊行や、今後の復興計画公開をせまる、集会・行進など住民運動も盛んであった。今回、震災を奇禍として、インドのNGOと海外NGOが直接出合い、学びあう場面が多く見られた。

他方、昨年この巻頭言において、「和解や平和的共存への道は、平坦な一筋の道というわけにはいかないかもしれないが」と書いた朝鮮半島の情勢であるが、三月、平壤と西海岸農村を訪れることができた。森林など自然環境の破壊が恒常的になり、「降らねば干ばつ、降れば洪水被害」という状況が今もつづく。

また外交的には、米国ブッシュ新政権誕生とともに悪化した米朝関係、進展がない上に「教科書問題」で一段と悪化した日朝関係など、膠着状態の「南北」関係という時期ではあったが、現地では、学校の教員・児童から、協同農場の農民、受入れ団体職員まで、今までになくリラククスした表情と態度が見られたのが印象的であった。昨年の南北首脳会談以降、少なくとも「戦争」という選択肢は消えたのだと、南北朝鮮の人々が確信できた結果であろう。本来は、日本も含む北東

アジア全体で、軍備縮小や共生への道が熱心に語られても不思議はない時期にきている。関係諸国が、軍事や武器に使う予算を、保健医療、教育、福祉、国際交流・協力にまわすことによつて、紛争に終止符を打つ可能性を増すことができる。

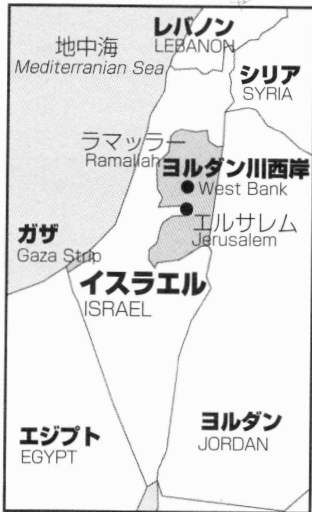
しかし、唯一の超大国「米国は、「温暖化防止のための京都議定書」、「包括的核実験禁止条約」、「小型武器規制」のいずれにも反対を表明し、冷戦時代への逆戻りの「ミサイル迎撃網づくりに執着し、「新たな軍備競争」を心配する欧州連合・ロシア・中国やNGOと緊張関係にある。わが「高支持率」「聖域なき改革」の小泉新政権は、残念ながら米国がらみの問題では主体性を発揮せず、教科書問題、靖国参拜問題に見られるように、アジアに対しては「タカ派」的姿勢を強めている。近隣国との対話や友好関係を欠



完成した手工芸品と SEWA の人々と (プジ手工芸センター)

いて、日本は世界の中での地歩を確保できるのか。二〇〇一年に開催された、G8サミット会合において、七百以上の現地NGOと国際NGOが集い、基本的には非暴力的な方法で、「G8の八人対六十億人」という構図のもと、経済的価値偏重および新たな軍事競争の弊害を訴え、「人と自然」の価値をもう一度見直そうと世界に呼びかけた。

今、実働型NGOも、公的機関の下請けの意味で専門性を強めるのか、国境を越えた市民連携を追求するかの分岐点にきている。JVCは、極端な貧富の差をつくる社会的不正が紛争や自然環境破壊とながる現実と直面してきた。地域開発の実践と調査提言の双方において、「ふつうの人レベル」の安心・安全を生み出す市民運動に連なっていきたい。

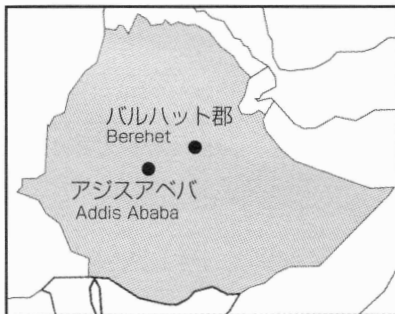


朝鮮民主主義人民共和国
DPR of Korea

JVCの活動地
2000-2001
JVC's Project sites 2000-2001



エチオピア Ethiopia



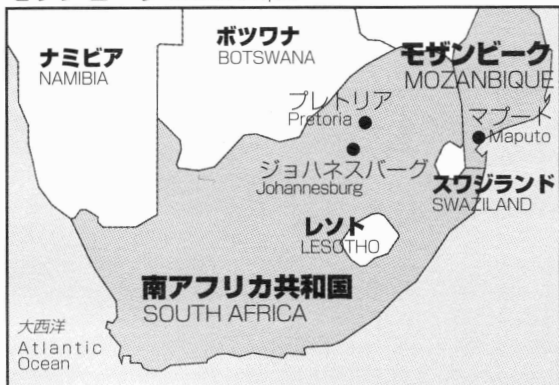
メコン流域国 Mekong countries



東チモール
East Timor



南アフリカ共和国 South Africa
モザンビーク Mozambique



タイ

農民が農民自身の生活を建て直し 守る行動を支援する

世界でも有数の農産物輸出国であるタイの農民は全人口の六〇%をしめる。この輸出産業を支えるタイの農家の二戸当たりの年平均所得は、去年度一万五千バーツ強（四万円）という。これは、タイ政府が規定している最低限必要な所得二万バーツに満たない。最低限の生活さえ営めない所得の最大の原因は、農業の「近代化」がもたらした農業資材の高投入と価格高騰、それに、農業生産物の価格低下である。しかも、化学肥料、農薬による、土壌劣化、環境汚染は農民の生活を根底から確実に蝕んでいっている。

また今、タイでは「第二の緑の革命」とも呼ばれるバイオテクノロジー、特に遺伝子操作の農業生産技術の導入が進められている。政府はバイオテクノロジー推進のために巨額の研究費投入を決定したという。この潮流はやがて、農村に押し寄せ、今まで以上に徹底的な環境破壊と農村の人々の生活破壊が同時進行するであろう。

八方ふさがりの農村において、二十数年前から農民たちが始めた複合農業や有機、自然農業は自然の持つ多様性、循環性、持続・安定性を農業生産に生かす先駆的な試みであり、同時に、外部依存を克服し、農民が農民自身の生活を建て直し守る行動でもある。

◎ノンジョク自然農園

二〇〇〇年度報告

自然農園は三年間を終え、多様性と循環性を基本にする農園が徐々にできつつある。それにつれて、生産性も上がり、収入の向上に繋がっている。スタッフの給料を含めた農園の全支出に対し、収入は一年目一〇%、二年目五五%、三年目七〇%で順調に推移している。生産物の販売は一年間の契約をした消費者に定期的に届ける「CSA方式」を導入し、経営基盤が安定してきた。

人々を対象に、数回のトレーニングとワークショップを行った。それらを通して、スタッフは徐々にトレーナーとしての力量をつけつつある。

二〇〇一年度計画

自然農園は引き続き、多様性、循環性をより高め、安定的な生産を確実にする農園作りを続ける。また、これまで三年間の収入を基金にして自然農園を独立採算性に移行した。今年度は収入比九〇%達成を目指す。研修プログラムにおいては、特に農民を対象にした奨学金制度を作り、農民が長期間（二年）研修ができる体制を作る。今年度



森の様相を帯びてきたノンジョク自然農園での農業研修

ロジエクト村、自然農園、女性グループによる織物手工芸品店、虐待を受けた子どもたちが共同生活をする学園へとそれぞれ派遣された。終了後、二名は何らかの形で将来農業に携る意志を固め、二名はそれぞれの考えのもとに、タイ滞在延長を検討している。

二〇〇一年度計画

今年度の受け入れは六名。農村へ派遣した場合、生活環境は身体的にも精神的にも厳しいものとなるが、それによってインターン自身が学ぶよい機会になるため、今回も農村への派遣を考えている。六名は学生、社会人など様々な経歴であるため、それぞれにあった派遣先を探し、十分な経験、体験となることを目標とする。

◎住民組織支援プロジェクト

二〇〇〇年度報告

クロントイ・スラムでは、図書館がスラムへの新しい流入者にも利用されるようになり、子どもたちの来館頻度が高くなっている。

農村開発では、JVCとしての関わりは基本的には終了している。保冷車の貸し出しという形で関係のある、チャイヤブーム協同組合に対して多少のアドバイスを行なった。プリラム県にあるトレーニンングセンターを「イサーンコミュニティ財団」へ譲渡することが運営委員会で承認された。

二〇〇一年度計画

クロントイ・スラムの、図書

館常勤スタッフの後任を早急に探し、図書館を通常通りの運営状態に戻すこと、会計体制の見直しの必要性について、運営委員会の自覚を促すことを目指しフォローしていく。

◎「地域の市場」づくりによる地域自立支援

二〇〇〇年度報告

村人による地域の市場づくりの活動を開始した。外部主導型の開発により壊された村人が本来持つ生活のシステムを取り戻すことを目的としている。初年度は村人が朝市の意味を確認できる場、他の地域との交流の場とすることを活動の柱とし、村人の意識向上につとめた。結果、二地域四カ村だった朝市は、六地域十三カ村に広がった。朝市ができたことで、村に活気を取り戻せたが、まだまだ課題を残している。

二〇〇一年度計画

朝市の強化と普及を目的に今年度も活動を継続する。村人からあげられた四つの要望一、農業生産技術（自然農業、能力の向上）、二、農産物加工技術の向上、三、朝市の規則づくりの強化、四、マーケティングの学習、に応えていくために、村人へ学ぶ場を提供していく。マーケティングの学習のために、近くの町の消費者との交流も予定している。また、他の地域への普及のためにイサーンオルタナティブ農業ネットワークとの情報交換にも力を入れていく。

カンボジア

問われる、協力団体・機関の姿勢

依然として、都市と農村の格差が縮まらないなど多くの課題はあるものの、村では将来のことを考え木を植えたり、互いに米を融通しあう姿が戻りつつあり、都市部のスーパーマーケットの繁盛ぶりなど、それぞれが紛争後の平和を享受しているかのようである。今、自分たちの頭で考え、手足を動かすことで生活を立て直す知恵を取り戻そうとしている人々に、NGOを含めた協力団体がどう関るか、協力の姿勢が問われている。なかでも、世界銀行、IMF、アジア開発銀行は昨年、共同してカンボジアの開発にあたることを決めており、カンボジア政府にも国民にも、よかれ悪しかれ大きな影響を及ぼそうとしている。

九〇年代前半に開始された「自立」をめざす活動は、この一、二年の間に都市部・農村部それぞれで「技術学校運営委員会」「コメ銀行運営委員会」など現地の人々による組織が担うようになり、JVCは側面支援にまわることが多くなった。今年度は、さらに活動が現地の人の物になり、円滑に運営されるよう情報や機会を提供していく。

◎技術学校

二〇〇〇年度報告

プノンペン校では、自立運営の形態として「現地NGO化」または運輸省の下での「公社化」を検討、後者の可能性をさぐることになった。自主運営を強調した運輸省との合意書を二〇〇五年十二月まで延長した。シアヌークビル校では、十二月の評価会議をうけ、自立運営の基盤作りを目指し、修理工場の収益向上の為の事業を整えた。

二〇〇一年度計画

プノンペン校では、引き続き自立運営の形態として運輸省の下での「公社化」の可能性を探る。並行して、運営体制・能力の強化や収益の向上、訓練の質の改

良を図る。シアヌークビル校は、プノンペン校の協力を得て

スタッフの運営・指導能力の向上を図る。また二年後の自立運営を目指し、修理工場の体制の整備、収益の向上を図る。

◎SARD Sustainable Agriculture & Rural Development

持続的農業と農村開発

二〇〇〇年度報告

持続的農業は、本格的に農業支援に取り組みだして三年目。コメの増産試験田は、少しずつではあるが良い結果を出している。村人の一部は、「家庭菜園」「池」魚の養殖を統合した「複合経営農業」を自主的に始めた。農村開発では、コメ銀行や女性相互扶助など自助努力の活



バングラデシュへのスタディーツアーにて。現地の村人と堆肥作りを実践

◎TRC Trainers Resource Center

資料・情報センター

二〇〇〇年度報告

NGOスタッフや農村現場で得た情報を交換し実践に役立てるS.A.A.G. (持続的農業実践グループ) のトレーニングを実施。図書館は、整備がすすみ蔵書も増えたが、クメール語資料は思うように増えない。翻訳が遅れたことも原因。出版部門では、農民のインタビュアーや実践を記録した「農民から農民へ」ニューズレター九十二号を発行し、活動が定着してきた。

二〇〇一年度計画

S.A.A.G.に参加してきた他NGOのスタッフはそれぞれ農村の第一線では活動しているものの、各組織の方針などもあり、持続可能な農業を広げる確固たる意志をもっている人は少ない。二〇〇一年度は現場に近づくための「ネットワークを通じた意欲的な農民の発掘」や、資料センター機能の充実の為の「クメール語のデータベース作成」を行なう。

二〇〇一年度計画

持続的農業では、堆肥や緑肥を使った土壌の改良をさらに普及させ、家庭菜園や複合経営農業で作物の種類、量を増やし、健康改善するとともに出費を抑える。植林により村の自然環境を回復する。農村開発では、食料と生計の安定を図るため、今まで行なってきた活動を強化し、女性をはじめ多くの村人が参加できる機会を提供する。

◎アドボカシー

エネルギー開発を問う

二〇〇〇年度報告

日本政府の政策変更でプレクトノット・ダム建設協力が見合わされ、予定していたワークシヨップは行なわなかった。カンボジアの関係NGOとエネル

ギー開発の課題を共有する為に、これまでの調査・研究をまとめた報告書を作成した。十一月開催されたオックスファムの「メコン・パートナーズ・ミーティング」に協力した。

二〇〇一年度計画

深刻なトンレサップ湖の水産資源管理状況を追う。昨年に引き続き中期的なメコン・アドボカシーの戦略を立てる。今年度は、トンレサップ湖周辺住民の水産資源利用状況の調査を重点的に行ない、住民の経験交流ワークシヨップを開催する。

◎洪水被災者支援

二〇〇〇年度報告

被災地域のブレイヴェン県・コンポンチャム県・タケオ県のうち、十二月にはブレイヴェン県の三郡十四カ村六百六十八世帯に乾季用種粉を、二月、三月には三郡二十一カ村約四千五百世帯に、雨季用の種粉を配り、洪水被災者への種粉配給をすべて終了した。当初、短期間の担当者さがす予定だったが、スタッフがチームを組み、調査から配給までの行程を実施した。



被災地域へ舟で運搬されるコメの種粉

ラオス

自然と調和した生活を守るために

自然に恵まれ、自給自足的であったラオスの農村の暮らしは変化している。村人も、日用品、教育、医療、農業などに現金を必要とするようになった。そのため企業や村人自身による森林の伐採や無計画な利用、政府の焼畑削減政策による常畑化が進み、農地の地力の低下、換金作物・二期作の奨励による農薬・化学肥料の使用の広がりも懸念される。

このような状況下で、村人自身の管理による森林資源の保全と、持続的な利用を進めること、また、草・枯葉・家畜のフンなどの身の回りの有機物を活用して、地力を回復し、農業生産をあげていくことは、自然と調和した生活を維持し、借金などの村外の力に屈服しないで生活するために有効な手段と考える。

そのために、共同耕作地などにおける自然農業の実践を通じて、その効果を他の村人や外部の人にも明確な形で示し、説得力を持ったものにしてほしい。森林においては、村人が企業の力や開発の流れの中でも主体的に発言し、森林土地移譲で確立された村人の権利を、確立すると同時に、森林の持続的利用のための運営力をつけることをめざす。



果樹の栽培技術を学ぶトレーニング (ビエンチャン県)



協同耕作地での草刈り作業 (ビエンチャン県ナトーン村)

◎自然農業と農村開発

「ビエンチャン」

二〇〇〇年度報告

本事業は二〇〇〇年七月に政府との契約更新を行ない、四年目を迎えた。継続したそれまでの活動によって、カウンターパートやプロジェクト対象村の村人の、プロジェクトへの理解は深まっている。今年度は共同耕作地の支援(二カ村)、果樹栽培技術トレーニングの実施(五カ村対象)、井戸掘り支援(二本)などを行ない、そのフォローアップに力を入れてきた。共同耕作地の作業にスタッフが参加したことで、村の様子や村人の考えを知ることができた。

二〇〇一年度計画

スタディツアーなどで、プロジェクトを見学した人から、J



村でのジェンダートレーニング (カムアン県ナコム村)

V Cの活動がわかりにくいという声が度々聞かれた。そのため、ひとつひとつの活動の目標や意義とその現状を整理し、結果を数字で表すなど具体的な表現を心懸ける。その結果として、スタッフが活動を的確に把握し、外部に明確な説明がなされ、さらに、村の中で活動が広がることを目指す。

◎森林保全と自然農業

「カムアン」

二〇〇〇年度報告

一九九七年から森林保全、自然農業、女性の参加の三本を柱として、県をパートナーに活動を行なってきた。森林保全では、対象となっている十八カ村で「共有林づくり」が終了した。自然農業では、重点村三カ村のうち、一カ村で共同農園が始まり、残りの二カ村でも共同農園予定地の開墾が始まった。女性

の参加では、完成したジェンダー研修センターで、郡の女性役人を対象に研修を行なった。十一月下旬には、この三年間の評価会議を行ない、活動の延長が決まった。

二〇〇一年度計画

今年度は、昨年末の評価モニタリングの村人からの要望を踏まえ、活動していく予定である。森林保全に関しては、モニタリングに力を入れ、これまでの活動に加え、森林の持続的な利用方法を村人と共に考えていく。自然農業では共同農園支援とともに、果樹栽培や家畜飼育のトレーニングを行ない、他の村にも自然農業を普及していく。女性の参加ではジェンダーハンドブックを使用した研修を村レベルに広げていく。全体を通して郡の役人の育成も行っていく予定である。

ベトナム

生計の安定と環境保全の両立を目指して

「豊かな人民、強い国家、公平で民主的な社会。これはベトナムの社会開発のローガンである。GDPの倍増、貧困層率や人口増加率の低下など一九九〇年代の開発目標を達成し、次の十年間で二十年後の工業国入りの基盤を整えようと近代化を進めている。テレビに映し出される近隣諸国の生活状況は、自分達が戦いに明け暮れていた間に拡大したギャップを否応無く意識させる。

今年二月、中部高原で多数民族であるキン人の入植によって土地を奪われたとして、少数民族の抗議デモが発生した。経済発展から取り残される危機感や伝統的に使ってきた土地の喪失に対する苛立ちを見る事ができる。これも影響してか、四月の共産党大会で党書記長に初めて少数民族出身者が選出された。

全般的に人々の生活状況は改善されているが、都市と農村、民族間の貧富の格差も拡大している。道路整備・行政サービス・市場経済の浸透などによって、山岳少数民族地域も大きく様変わりしようとしている。キン人優位の社会の中で、少数民族の独自性が脅かされている。一方で、女性の声を反映される参加や住民自身で決めて実行する機会は限られている。住民の意思を尊重しつつ、生計の安定と環境の保全の両立を図る活動を支援する。

◎農村開発（フエ省）

二〇〇〇年度報告

一九九三年から開始したフエ省での参加型農村開発プロジェクトは、二〇〇〇年十二月に実施したビンフン社での活動終了評価ワークショップで終了した。この七年半の活動は農業の改善・研修など能力の向上、小規模生活基盤の整備など村づくり委員会（集落からの代表や社リーダー、男女同数で構成）と共に進めてきた。JVCの支援終了後も村づくり委員会が牛銀行・回転資金・苗木生産などいくつかの活動を続けている。また等高線農業は、アルイ郡農業

部によって進められている。女性同盟が担った回転資金活動によって、貧困層の減少や農業の多様化に貢献した。

二〇〇〇年度報告

小学校建設（二つの分校）を支援すると共に、チャビン省でも最もクメール民族の多い地域で、土地無し農民など零細農村世帯に関する調査を実施した。調査を通じて住民の置かれた状況やその厳しさを理解することができたが、プロジェクト立案については実施体制の問題も考慮して事業化は見送った。

◎調査・地域開発

【チャビン省】

◎農村開発（ホアビン省）

二〇〇〇年度報告

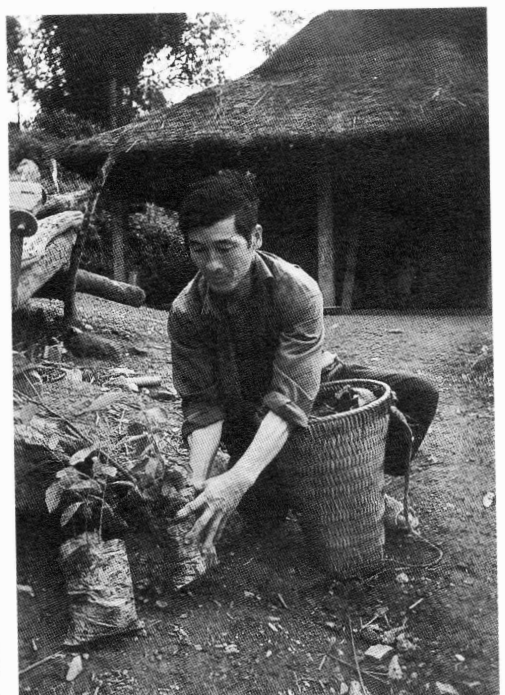
今年度は少数民族（ムオン）の人々を対象とした、北部山岳地域での活動の二年目にあたる。村づくり委員会の活動も活発になってきた。活動への負担も含め、住民が公平に参加できることを念頭に、小規模な灌漑整備（補修と建設）を実施した。同時に、村の主幹産業である農業の多様化を目指した複合農業（水稲・野菜・果樹）の試験栽培と牛銀行、草の根獣医の養成を行ない、畜産の振興にも力を入れた。

二〇〇一年度計画

二年目の活動を終え、深刻であった食糧不足も少しずつ改善されている。引き続き小規模な灌漑整備を行なうと共に、複合



アイガモ農法の研修に参加した、ホアビン省のムオンの人々とソラ省の黒タイの人々（ホアビン省）



植林研修で苗木を運ぶバクン集落の参加者（ソラ省）

農業への推進を図る。さらには傾斜地で有効な等高線農業の導入も試み、開発が環境破壊へとつながらない道を模索する。今年度は、隣の村へ活動を展開する予定。現在の活動村で、今後住民らの手による開発が進められるよう、プロジェクトの評価を行ない、活動の有効な手段を住民と共に考えていく。

◎森林保全（ソラ省）

二〇〇〇年度報告

ソラ省は自然森林が減少しているベトナムにおいても、乱伐や農地の拡大などのために、最も森林が破壊されてしまった地域である。自然資源の持続的管理、特に森林保全や植林活動は生計の安定を伴わなければ、その達成は難しい。そのような認識の下、集落内の多くの人が参加する住民会合で話し合いを行なった。そして、苗木生産の支援と提供、住民の意思による住民が管理する共有林作り、

農業畜産の改善支援、技術および視察研修などを実施した。また、二月にソラ省やタンチャオ郡の関連機関の職員を招いて、中間評価を実施してプロジェクトに対する意見交換を行ったり、現地を訪問したりして理解を深める場とした。

二〇〇一年度計画

今年度はこのプロジェクトも三年目となり、今までの活動成果のまとめと今後の展望を検討する節目の年になる。評価を実施し報告書の作成を通して、今後の方針を明らかにする。共有林のための苗木提供、非木材森林生産物のカタログ作成など、従来の活動を継続しながら、共有林の公的認知を受ける作業に重点を置きたい。女性たちは、最初は住民会合に出てきても、ほとんど聞き役だったが、徐々に発言するようになった。男性たちにも配慮しながら、女性同盟とのワークショップなど通じてこの流れを強めたい。

エチオピア

地域の主体性を育む

ここ数年の天候の不順により、地域によって深刻な食糧不足に直面していたが、二〇〇〇年の小雨季は比較的順調で最悪の状況は免れた。しかし、天候不順はまたいつやってくるとも限らず、今後の見通しについて決して楽観はできない。このような状況下で、食糧不足に対する救援活動だけではなく、エチオピア政府や各援助機関は環境劣化を食い止めるための開発活動にも重点をおくようになってきている。

JVCは、住民、現地行政（郡役場、県水資源課）とともに、バルハット郡で清潔な水の確保と給水施設維持管理の仕組み作りに取り組んだ。それを通じて、地域住民が直面しているさまざまな問題に自らの手で対処していけるような主体性と自信を強くもてることになった。

二〇〇一年度、これまで行なってきたバルハット郡での事業を全て引き渡すことになった。今後の事業持続性を確保するためには、残っている問題の解決や今後の体制などについて最終確認作業を行なった上で、バルハット郡から撤退する。同時に、他の地域でJVCの活動方針と共通した考えで活動している地元NGOを調査し、共同での事業実施が可能かどうかを探る。

◎水汲み場改善

二〇〇〇年度報告

改修を計画していた全十二カ所の水汲み場のうち、残っていた六カ所の工事をし、全ての水汲み場で利用者組合を組織、施設の維持管理に必要な研修を行なった。また、住民たちだけでは対応できないような問題に備え、行政担当者を実際に現地に同行させて、利用者への行政側からの支援体制作りのためのトレーニングも共同で開催した。

二〇〇一年度計画

改修工事を行なった全十二カ所のうち、フォローが必要なもの二カ所の問題を地元行政と協力しながら解決し、利用者組合の

維持管理体制と行政からの支援体制について最終確認した上で事業を完了する。この事業の効果は、泉の水量向上と安定が確保されるといふ物理的な面だけではない。組織された利用者組合を中心に井戸・手押しポンプを自分たちで維持管理することによって問題解決に対する自主性を育てることにもなる。このような経験を通して、その地域の他の問題にも主体的に取り組むような姿勢が育つことを目指している。

◎水分野における新活動調査

二〇〇〇年度報告

バルハット郡高原台地上にあ

る中心地の村では改修できるような泉が周囲にないため、当地での清潔な水の確保の方策を郡役場、県水資源課とともに探った。まず、物理探査と技術調査を行ない、次に地元行政と共同で社会経済調査を行なった。これらの調査の結果、設置を検討していた深井戸の維持管理体制に関する懸念などが多くあり、持続性が確保できないと判断。また、建設に関するエチオピア行政側の予算も見送られたことから、JVCとしてはこの事業を行なわないことにした。

◎環境・農業分野における新活動調査

二〇〇〇年度報告

既に現地行政へ引き継いだアグロフォレストリー（森林農業）活動を活かせる、環境・農業分野での新活動を探った。この活動の進捗状況の確認作業を通じて、郡役場・郡農業事務所と話し合いを持ったが、自主運営ができていない当活動のフォローを優先し、新規事業を今年度中に開始することは時期尚早との結論に至った。この結論を受け、JVC主導による新規事業を開始することは地域の新たな依存体質を生みかねないとの懸念もあり、同地域での新規事業計画は見合わせることにした。

◎その他二〇〇一年度計画 【事業資機材の引渡】

バルハット郡での事業を地元住民と行政機関へ完全に引き継

ぐにあたり、今後のフォローに必要な資機材も各関連機関へ公正、正確に引き渡す必要がある。そのため、話し合いを持ちながら適正な手続きを踏んで引渡し作業を行なっていく。現行事業終了に伴い、経費を最小限に押さえるためアジスアバ事務所を縮小する。

【新活動可能性調査】

今後は、住民の自主性と事業の継続性をより重視し、JVC主導で事業を運営するこれまでの直接実施型以外の活動の可能性を探る。既に活動を行なっている現地NGOをサポートする形で事業を展開していくことができないか、その活動方針や状況などについて調査していく。



今も土壌浸食のすすむ大地（バルハット郡）

南アフリカ 農村に軸足を移して

一九九四年にアパルトヘイト（人種隔離政策）から民主化した後、新しい法律や政策が整いつつあるが、アパルトヘイト下で困難を強いられてきた人々の生活を向上させていくことが最大の課題となっている。また、内戦が続くアフリカ諸国からの難民流入に対する的確な対応が必要とされている。JVCは難民や農民、スラム住民が自立に向けて必要な技術や知識、経験を育て、自分たちで地域の活動を担っていくよう支援を行なっている。

難民への支援は、二〇〇一年末で終了し、農村での活動に重点を移していく時期となる。アパルトヘイト下で土地の収奪だけでなく、鉱山への労働力吸収や白人農業・経済への依存が作られ、農耕や牧畜で生きていた村人たちの生活が急激に崩壊してしまった。民主化後も、農村の復興はもともと困難な課題であるが、村で農業に携わる意欲のある人々の知恵や力を生かしていくことが重要である。

◎職業訓練

二〇〇〇年度報告

アンゴラ、コンゴ、ルワンダ、ソマリアなど内戦が続くアフリカ諸国からの難民二百九十人に對し、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）と協力し、高等技術学校や職業訓練学校で学ぶための奨学金を支給した。専門家が不足しているエンジニア、会計管理、IT（情報工学）などの分野が多い。二〇〇〇年末に現地NGOに活動を委譲するよう計画していたが、UNHCR内での予算確保が難しいため、JVCが現行の生徒が卒業する二〇〇一年末まで継続して実施し、その後一旦終了することになった。

二〇〇一年度計画

二〇〇一年十二月にプロジェクトを終了するため、高等技術学校などで昨年度から継続して学ぶ難民を中心に百二十人を支援していく。また、九七年より実施してきた難民の英語教室、裁縫教室も二〇〇二年からは難民自身が担えるよう、今年から運営は難民である教師たちに任せ、JVCはトレーニンングや施設整備など側面的に支援していく。

◎農村開発

二〇〇〇年度報告

東ケープ州カラ地区の現地NGO「カルサ」と協力し、村人を対象とした自然農業トレーニングとそのフォローアップを行なった。アパルトヘイト時代に



畑にマルチ（枯れ草で土を覆う）をする村人（東ケープ州カラ地区）

衰退した農業を復興させ、自給を可能にしていくことを目標に、七カ村の共同菜園および各家庭の畑で、堆肥や混作、マルチによる土壌改善、ため池や等高線沿いの溝による雨水の確保などが実践されている。指導するティムさんは、「教えるのではなく、伝統的農業や自然との関係を思い出してもらおう」という姿勢で村人の知恵や経験を引き出している。

二〇〇一年度計画

これまで実施してきた自然農業のトレーニングの成果が村で広がっていくよう、フォローアップ体制や村人自身が計画づくりやモニタリングを実施していく体制を作る。また、自分の畑で成果をあげてきている村人

たちが、実践を有効に伝えられるように支援する。牧草地での無秩序な放牧が土壌流出の最大の原因になっているので、その管理についてのトレーニングを実施する。それとともに、村人間の協力体制づくりについて話し合っていく。

◎子どもの教育

二〇〇〇年度報告

ハウテン州ソウエト地区ファインタウン・スラムにあるプヤニ小学校に対する支援を実施してきた。施設整備や人材育成面で成果が見られ、州の教育省との協力体制も確立できたため、JVCとしての支援は今年度をもって終了した。新たにオレンジファーム地区にあるテボホ障

害児ホームへの支援を開始した。プヤニ小学校と同じく住民によってつくられ、運営されてきたもので、ボランティアスタッフのトレーニングや施設改善に協力した。

二〇〇一年度計画

テボホ障害児ホームは、破れたトタンづくりの建物であり、子どもたちが健康的に生活することが困難であったため、三十二床のベッドやキッチンが入る新しい建物の建設を行ない、今年度中に完成する見込みである。建設トレーニングに関わる現地NGOと協力し、地域の失業青年に建設技術を学ぶ機会を提供する。また、ボランティアスタッフに対するトレーニングや州の福祉省や保健省との協力体制づくりでも支援を継続していく。



テボホ障害児ホームの子どもたち

パレスチナ 紛争の中の子どもたち

イスラエルの占領下にあり、面積六千七百七平方キロ、人口約三百万人。一九四八年のイスラエル建国以来、イスラエルとの間に闘いが続いたが、九三年にオスロ和平合意が結ばれ、翌年から部分的に暫定自治が行なわれてきた。二〇〇〇年七月米国主導の和平交渉が最終段階を迎えたが、問題解決の難しさが改めて表面化し、交渉は決裂。九月末シャロン・リクード党首によるイスラムの聖地訪問を巡り、パレスチナ・イスラエル間での衝突が起き、十月、JVCは現地事務所を一時閉鎖した。一月に活動を再開し、長引く紛争やパレスチナ人の失望感や、イスラエルによる自治区封鎖などの厳しい条件の中、エルサレム子ども平和図書館、難民キャンプ、遊牧民地区で子どもたちのための活動を続けている。

これらの場を通じて、引き続き平和をコンセプトにした教育支援を行なうことは、子どもたち、そして将来のパレスチナ社会にとって非常に重要である。情勢を注視しながら、紛争の勃発によって予定外の展開となった活動を軌道に戻す。あわせて、紛争下での子どもたちのリハビリ活動を行なっている地元団体へ、積極的に協力する体制を作る。

◎教育・文化支援

二〇〇〇年度報告

子ども平和図書館では子どもたちが本を楽しむ習慣ができ、現地図書館スタッフも環境や「協力」を題材に教室を運営できようになった。前年に続き原爆をテーマに平和を訴える「ノー・モア・ウォー」展を、難民キャンプで開催。コミュニケーションとの信頼関係もできた。情勢悪化による事務所閉鎖中も、日本の子どもたちの声を現地に届けたり、短期で現地を訪問したりして支援を継続。また、江戸糸操り人形の公演を紛争中の活動地でも実施した。国内の開発教育グループと連携し「パレスチナの箱」教材を完成。

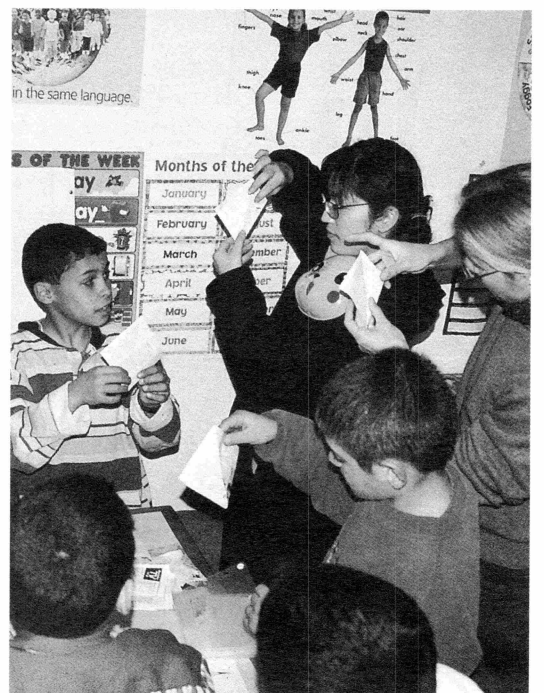


江戸糸操り人形公演。遊牧民（ベドウィン）地区にて

二〇〇一年度計画

紛争が子どもたちの心に与える影響に配慮し、特に音楽や芸術の効果をj利用して、子どもたちに安らぎと楽しみを与えながら平和を共に考えていく。音楽の専門家を派遣して音楽教室やコンサートを開催。現地の子どもたちの声や絵画を日本に紹介して、双方で平和を考えるきっかけとする。

図書館を中心とした活動の二年目が終了するにあたり、教育手法の研究や教材の製作、ワークショップの開発などの成果をまとめ、平和図書館としての意義を明確にし、今後へつなげる。市民が平和を作るという意識に立って「ノー・モア・ウォー」展を今年も開催。



ベツレヘムの難民キャンプでの折り紙教室

緊急状況への対応 冷静かつ継続的な状況の把握を

今年度は、これまで緊急状況において関わってきた各地域において、今後の中期的な関わり方を検討すべく、情勢の把握に力を入れてきた。東チモールにおいては、まず緊急段階での給水施設の復旧支援が一段落した。またユーゴスラビアでは、和平、融和の行方が混沌としていることもあり、状況を見守ることに専念してきた。北朝鮮に関しては継続的に訪問しつつ、まずは子どもから子どもへの交流を推進することで、関係を広げている。

二〇〇一年度も引き続き、北朝鮮、ユーゴスラビア、東チモール等での活動・調査を続ける。総選挙が予定されている東チモールにおいては、憲法や各種法律が出来ていくプロセスにおける市民社会の関わりに着目しつつ、国の成立過程における外部からの「援助」の影響について評価・分析するワーキンググループに参加し情報を共有する。ユーゴスラビアに関しては、夏に現地で紛争問題に関するワークショップを予定している。また北朝鮮の関係では、引き続き子どもたちの絵画などをテーマにした交流事業に力を入れていく。以下、各地域別の報告及び計画である。

◎朝鮮民主主義人民共和国

二〇〇〇年度報告

朝鮮半島では六月の南北首脳会談実現を頂点に、緊張緩和へ

のプロセスが前進した。しかし春から夏にかけての干ばつ、冬のマイナス三十度を下回る寒さなど厳しい状況が続いた。J.V



「南北 코리아 と日本のともだち展」でのワークショップ

鮮の子どもたちの絵を集めた絵画展「南北 코리아 と日本のともだち展」をコンサート・ワークショップとあわせて開催し、子どもたちが朝鮮半島に関心を持つ契機とする。また、六月中旬には、昨年の国際会議のフォローアップが韓国で開催されるため、これに出席し海外NGOとの協力関係を深める。

◎ユーゴスラビア

二〇〇〇年度報告

NATOの空爆から関わったJVCの活動の二年目として、連邦側(セルビア)とモンテネグロ)とコンボ側における紛争の停止と、政治的平穏や社会・経済的安定をフォローしながら難民や子ども、民主化等に関わる活動をJVCの行動基準に照らし、持続的に展開すると同時に、紛争と平和に関する調査研究・政策提言を充実させた。

特に①メディアに載らない独自の情報収集と発信、②メディア・エーター機能、③政策提言、④交流事業の拡大、の四つに重点をおいて、調査研究・政策提言との連携を図った。現地では、大統領選による新政権の発足、前大統領の逮捕という民主化が進む一方で、セルビア南部、マケドニアでの武装勢力の攻撃やモンテネグロ情勢が不安な要素として残った。

二〇〇一年度計画

緊急対応の観点から、継続的に現地市民社会の活動をサポートすることを旨とし、「平和ワークショップ」を夏に現地で開催し、世界の平和と紛争問題を考える場とする。国内ではメディア・リテラシーの観点から、紛争地域やメディア報道の問題を立体的に連続公開勉強会で扱っていく予定である。また、緊急対応の地域に関わる他の市民グループなどと継続的に協力して、実働と調査研究のバランスをとりながらNGOの視点を社会に発信していく。

◎東チモール

二〇〇〇年度報告

一九九九年十一月及び二〇〇〇年二月の現地訪問、調査に基づき、破壊された給水施設の復旧を、現地で活動するオックスファムを通じて行なうことを決定した。



再び使えるようになった公共水道(オイクシ県)

地域を中心部と周辺地域の大半部で上流からの導水パイプの設置を終え、街の中での給水が可能になった。

今回復旧した導水ラインの長さは、リキジャ県、リキジャ市(人口七千八百七十六)で約二千メートル。同県マウバラ地区(人口一万百六十)の五千二百メートル。また飛地のオイクシ県(人口四万四千八百五十四)では、導水ライン総延長六千四百五十メートルの再敷設及び井戸、ハンドポンプの設置を行ない、人々が多様な水源を持つことで、乾季における渇水や衛生状況の悪化を予防する対策をとった。

二〇〇一年度計画

給水施設の復旧支援を中心としたこれまでの関わりの中で、外部からの「援助」のあり方について様々な問題が見えてきた。特に、これから東チモールの人々を中心となった国づくりを進める中で不可欠なのは、彼ら自身が外国からの「援助」に関して、受け身にならないよう、その方針や実施方法等についての情報を持つことである。JVCは今年、現地で「援助」の実態調査を進めているNGO、ラオハムトゥックや現地NGOの協議体であるNGOフォーラムらと協力し、一般に「人道援助」と呼ばれるものの実態と効果、そして東チモールの行政機構の成立過程に与える影響などに関する評価活動を実施する。これによって得られる情報を、

現地NGO全体で共有するとともに、十二月に予定されている支援国会合に向けて、各援助国や国際機関との対話を持つ。

◎モザンビーク洪水災害

二〇〇〇年二月、モザンビーク南部を襲った大洪水に対し、復興支援キャンペーンを展開、約二百五十の個人と団体から約七百五十万円の寄付が寄せられた。リンポポ川河口でイギリスのNGOと協力して、生活必需品セットを配布、被害の大きかったガザ州チプト郡の三村で被災者キャンプの子どもたちのために食糧支援を行なった。また、農業復興のためにトウモロコシの種子を千五百世帯に配布、さらに本格的な耕作期に向けての二回目の種子配布といった救援活動を行なった。また、二〇〇一年二月に襲った中部洪水に対し、現地NGOを通して食糧支援を行なった。



トウモロコシの種子を配布(モザンビーク・ガザ州)

Cなど四団体で構成する「KOREA子どもキャンペーン」では、子どもの施設を中心として、栄養食を支援したほか、十一月と二月には食用油を二トと砂糖を約一トの支援を行なった。また三月の訪朝時には、大阪の小学生から「しあわせ宅配便」として寄付された文房具等を、人民学校新一年生への入学祝いとして持参した。

二〇〇一年度計画

食糧支援とあわせて、これまで続けてきた平壤市内の小学校との絵画交流や、農村部訪問を継続する。国内では、六月から七月にかけて日本・韓国・北朝

調査研究・政策提言 ネットワーク

誰のための援助・開発か？

メコン流域諸国の市場経済化が進み、大型開発による環境や人権への脅威が続いている。同地域の主要支援国である日本のODAに対する、現地及び国際NGOから強い関心が寄せられている。

一方、日本では公共政策の見直しについての議論から、ODA削減論が飛び出した。これに対し、日本政府は「日本の顔」を積極的に見せるため、円借款と対中国経済開発政策の懇談会を設置し、経済的見返りとアジア外交戦略のバランスの中でODAを位置付けた。また「紛争と開発」など、より直接的に国際貢献できる取り組みも模索し始め、ODAと外交政策、国益との関係の明確化を図っている。NGOが政策協議の場を活用して、日本のODAの情報を現場や国際社会に伝えていく必要性が高まってきている。

メコン流域諸国での、具体的な開発の脅威に対して問題提起する一方で、「平和構築」をODA改革の契機として積極的に活用することで、「人々と暮らしに安心を与える援助のあり方」についての世論喚起とODA改革の機運をくわくわく。

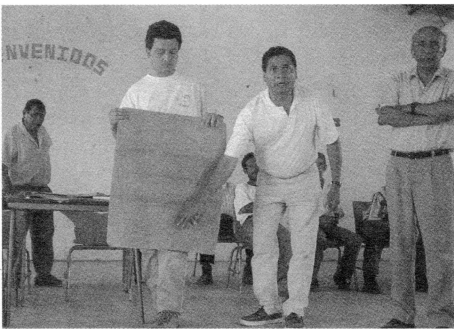
◎メコン開発

—二〇〇〇年度報告—

メコン河流域諸国の市場経済化の進展を踏まえて、この地域の現在の課題と、それに取り組むNGOや市民の活動を日本社会に紹介するという市民教育を目的として、シンポジウムを開催した。現地と国際NGOからは十五名、一般聴取者は二日間、約百九十名の参加があった。参加者の多くが、メコン地域の課題を知ることができて有意義だったとの評価。参加した関係者間のネットワークも強化された。現場を持つNGOとして、引き続き、この地域の問題を市民と議論する場を提供していく。

—二〇〇一年度計画—

昨年引き続き、農村への市場経済化や大型開発の影響をモニターし、日本政府に対して問題提起を行なっていく。



カナダの平和構築支援。村人と土地区分の問題を話し合う現地NGO（グアテマラ）

問題提起を行なっていく。特に、「貧困削減」や「農村金融」に焦点を当てていく。具体的には、世界銀行やアジア開発銀行、そして日本政府が行なおうとしている「貧困削減」政策について

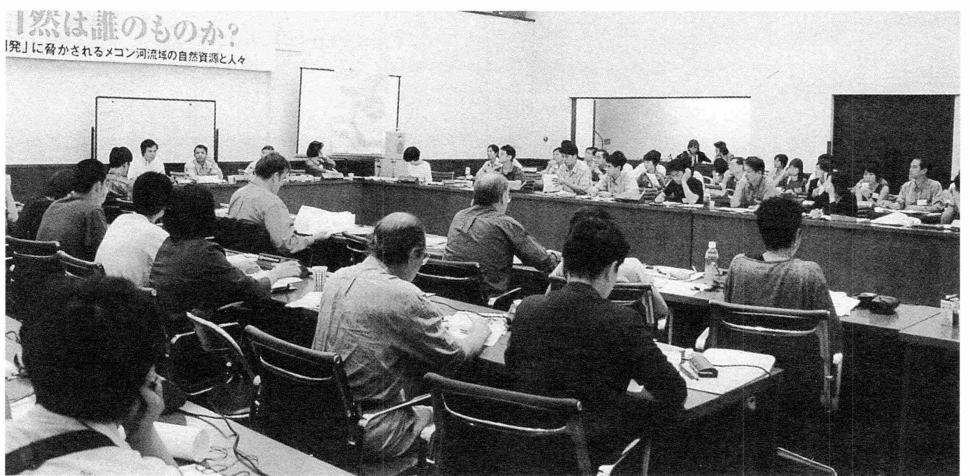
の分析や、一九九八年度にタイで行なった農村金融調査で明らかになった問題意識を切り口に、カンボジアやベトナムなどの農村金融に関する情報収集を行なっていく。

◎平和構築

—二〇〇〇年度報告—

ODAと外交の接近を如実に示すのが、「紛争と開発」である。一昨年前、カナダから紹介された「平和構築」という概念をNGOの視点から考察するために、カンボジアでのJVCの経験をまとめる調査研究プロジェクトを立ち上げた。また、政府レベルでの平和構築促進の動きに関わりながら、NGOの意見を反映させていくために、日加平和構築合同レビューに参加し、カナダの平和構築プロジェクトを学びながら、報告書を通してODAが紛争を助長しないように、「平和配慮」を徹底すべきとの提言を日本政府に行なった。

今年度は昨年に引き続き、JVCのカンボジアでの経験を「平和構築」の観点からまとめる調査研究を進め、報告書を年末までに作成する。また、日加合同レビューに引き続き参加し、政府が「平和構築」をどのような方向に進めようとしているのかモニターしつつ、紛争影響評価などの手法の開発に、NGOの意見を反映させていく。



メコンシンポジウム「自然は誰のものか？」の1日目

◎政策協議

—二〇〇〇年度報告—

また、国内で、開かれた議論の場をつくるために、勉強会や報告会を行ない、関心を持つNGO・市民の緩やかなネットワークを作っていく。

財務省、外務省、JICAとの政策協議に参加。開発協力を実践するNGOとして現場からの情報をベースに質問・対話・提言を行なってきた。例えば、財務省とは、カンボジアで世銀の働きかけが進められている「貧困削減戦略」づくりにおける住民参加の問題、外務省とは、国別援助計画について意見交換を行なってきた。また、これらの政策協議の結果を、関係する現地及び国際NGOにフィードバックすることで、ネットワークの強化も図った。

—二〇〇一年度計画—

これまで参加してきた定期協議に加えて、今年度から国際協力銀行（JIBC）との定期協議が始まる。多様化する政策協議を、より一層戦略的に活用していく。他の政策提言型NGOが議題とする課題を学びつつ、JVCとして独自に現場及び国際NGOからの情報をベースに、現地調査や研究分析によって提言を作成しODA改革を促していく。「貧困削減」、「農村金融」、「紛争と開発」などを主なテーマとして、開発協力型NGOの比較優位を明確にしつつ、積極的な意見交換、政策提言を行なう。

国内活動

二十一年目を迎え「成人」JVCは 地道に支援者の拡大に努めます

NPO法の制定など通じて、NGOの社会的な認知は進んでいるにも関わらず、JVCをはじめ多くのNGOは会員、支援者の伸び悩みという問題を抱えている。不況などの影響もあって支援者層の裾野が広がらないのが実状である。

JVCも設立二十周年を期に引き続き会員、支援者の拡大に努力すると同時に、シンポジウムやパーティーをはじめ二十周年記念の各種の企画を実施し、これまで支援し続けてくれた方々に対して感謝の意と支援継続のお願いを強調した。

二〇〇〇年度報告

二十周年記念企画として会員総会の日の午後、ディベートゲームと記念パーティーを行った。JVCの活動を賛同派・懐疑派に別れて論じるディベートゲームは好評で、二百人の参加者があった。パーティーにも新旧の支援者百七十人が集まり盛況であった。他に二十周年を記念して『NGOの時代 平和・共生・自立』と『活動の歩み』の出版並びにビデオ「NGOの挑戦」の制作を行った。会員との交流会を兼ねて札幌、福岡、横浜、大阪で地方講座を開催したが、参加者の中に会員が少なく課題が残った。また、恒例の「会員のつどい」は徳島で開催した他、東京でも「地球市民フェスタ」の自主企画としてミニ会員の集いを開催した。一昨年度に続けて行なっ

た「連続講座vol.2」は六十人あまりの参加者があった。ホームページは、一日おきに更新したこともあってアクセス数が増え、一日平均約三百名を記録した。

夏募金は増、クリスマス募金



開発教育教材「パレスチナの箱」の中身

は減で、合計は、ほぼ例年並みを維持した。

二〇〇〇年度のJVCカレンダー「市場彩」の販売部数もほぼ昨年並みとなった。国際協力コンサートは、第十二回東京公演、第七回大阪公演とともに「メサイア」を演奏し好評であった。

一昨年度から始まった東京事務局のインターン制度は第二期四名を採用した。

開発教育では、パレスチナを題材に教材（箱）づくりを行なった。昨年八月には制作グループの先生方と取材のためパレスチナヘスタディーツアーを行ない、平和をテーマに日本の教育現場に還元できる教材づくりのための取材を行なった。また、今年二月には、完成した教材のお披露目のためのワークショップを開催した。

二〇〇一年度計画

NPO支援税制の成立に伴い、税の優遇措置が受けられる認定NPO法人にJVCとして申請するか否かの議論を行なうが、その上で、認定法人に申請し認定を得られる場合には、寄付金に対する税の減免のメリットを企業や個人にアピールし、支援者の拡大に結び付けていく。

昨年引き続き連続講座を秋に行なう。恒例の「JVCのつどい」は関東地域で開催する予定。また今年度は国連の「ボランティア国際年」であることから、各地で国際協力、ボランティア関



JVC20周年記念ディベートゲーム「NGOの支援活動は役に立っているか」に200人近い方々が参加

演「クリスマス・オラトリオ」を開催する予定。夏・冬募金も継続する。インターンは第三期三名を採用する。

関係のイベントが増えると思われる。自治体等の企画に講師を派遣するなど、積極的な地方展開を図る。また、分かりやすい広報を目指して機関紙に広報のページを設けるとともに、活動内容の変化に合わせ簡単明瞭なパンフレットも制作する。

JVCカレンダーは、人と動物をテーマに制作する。国際協力コンサートは、第十三回東京公演「メサイア」、第八回大阪公

開発教育では、昨年制作した「パレスチナの箱」を実用化するために実践例をまとめ、貸し出しできる形に整える。また、二〇〇二年度の活動にむけた準備の一貫として計画している、ユーゴでの平和セミナーに「箱」のメンバーが参加する。

総会・理事会 報告

GENERAL MEETINGS. BOARD OF DIRECTORS MEETINGS

●第二回会員総会

二〇〇一年六月十六日(土)、江東区亀戸文化センターにて、第二回会員総会を開催した。午前中は議事を行ない、午後は分科会形式で、JVCのプロジェクトや昨今のNGOの存在意義などについて、会員とじっくり議論する時間を設定した。以下、各議題に沿って議論の要旨を報告する。

◆二〇〇〇年度活動報告及び決算報告

副代表の磯田が、各地の情勢やNGOを取り巻く環境に関する全体像を述べた上で、二〇〇〇年度に実施された個々の活動について報告。その中で、最近盛んに行なわれている、外務省や財務省、日本国際協力銀行などとの定期協議の内容や情報の還元の方針についての質問があり、事務局内部での情報の共有に加え、ホームページなどで、こうした協議の内容を伝えていくことを検討することになった。また、会員の実数把握に関連して会費滞納者への対応が議論になったが、事務局側でさらにきめ細かい対応を再検討することになった。

決算報告では、予算対比や前年度比なども出した方が状況が分かりやすいという指摘を受け、来年以降総会資料として用意する方向で検討することになった。以上の点を確認した上で二〇〇〇年度報告及び決算報告は承認された。

◆二〇〇一年度活動計画及び予算案

計画についても、全体像が掴めるように、一括して事務局長の谷山が提案を説明。これに対して、活動を支える会員を増やすための努力が必要であるとの指摘があった。これについては、会員担当の中山から、現在実施中または準備中の情報発信サービスについて説明をし、理解と協力を求めた。今後もしっかり努力することを確認し、二〇〇一年度の計画

画についても予算と併せて承認された。

◆NPO支援税制に関する認定資格取得

先に成立したNPO支援税制の適応を受けることについて、その利点、不利点を認識した上で、JVCとしてどう対応するかを話し合った。

争点としては、認定基準の厳しさと寄付者の個人情報公開につながる懸念をどう考えるかなどがあった。前者については、JVC自体は今年度の収入実績に照らして資格取得のための認定基準を満たしている旨説明し、また、JVCの理事で弁護士でもある斉藤様より、寄付者の名簿公開については、寄付する側の判断の問題であり、JVCの判断基準にすべきではないとのアドバイスを受けた。さらに、会員の方々からも、資金ソースを増やす努力が必要であるとの意見をいただき、結論としては、認定資格取得に向けて前向きに検討を進め、最終的な判断は理事会に一任するという事になった。

●理事会

第五回理事会 (二〇〇〇年五月二十五日)

- *一九九九年活動報告及び決算
- *二〇〇〇年度活動計画及び予算
- *JVCの活動の課題と取り組み
- *役員改選

第八回理事会 (二〇〇〇年八月十一日)

- *ジャパン・プラットフォームへの参加の是非
- *分野別のNGOネットワーク構想

第七回理事会 (二〇〇〇年十一月十五日)

- *エチオピア・バルハットからの撤退問題
- *ベトナム・チャビン省の調査継続の是非
- *南アフリカ・難民支援プロジェクトの限定延長

第八回理事会 (二〇〇一年三月二十日)

- *二〇〇一年度活動計画
- *NPO支援税制
- *エチオピア事業の継続問題

The 2nd General Members' Meeting

On June 16th (Sat), the Second Annual General Members' Meeting was held at the Kameido Culture Center of Koto-District, Tokyo. Agendas were discussed and approved in the morning, while the afternoon session was dedicated to group discussion in order to talk in depth about JVC projects, the changing role of NGO, etc. The following is the summary of each discussion:

The Project Report and Financial Report for the fiscal year 2000

The vice president Isoda reported on the general situation of each project country as well as on the environment surrounding NGOs, followed by reports on each project implemented in the fiscal year 2000.

A question was raised regarding particularly active negotiation with institutions such as Ministry of Foreign Affairs, Ministry of Finance, or Japan Bank of International Cooperation (JBIC). It was asked what are being discussed and how the information gained is circulated and used, and it was decided that information sharing within Tokyo office and dissemination through JVC's home page would be improved.

There was also a discussion regarding how to deal with the members who have suspended their payment. It was decided that Tokyo office will improve its member management.

Finally, it was pointed out that the financial report will be easier to read with financial reports from last several years for comparison. It was then agreed to prepare a better format of report from next year on. The project report and financial report for the fiscal year 2000 were both approved with the above points clarified.

The Project Plan and Budget for the fiscal year 2001

There was explanation on each project plan by Secretary General Taniyama. An opinion was raised that more effort is needed to increase the number of members who support our activities. Nakayama, responsible for member management, explained on existing and planned schemes of information services. It was agreed that JVC will keep improving information dissemination with better regional balance. The project plan and the budget for the fiscal year 2001 were both approved.

Application to NPO Status in the new NPO-Support Tax Scheme

The advantages and disadvantages of the new NPO-Support Tax Scheme were explained, and it was discussed whether JVC should apply for an NPO status or not. The main concerns are that criteria for an organization to acquire an NPO-status are rather severe, and also that donor information would have to be disclosed partially. Regarding the former point, JVC itself fulfills criteria to get the NPO status based on its financial record. Regarding the latter, Mr. Saito, lawyer and also a board member of JVC, advised that donors can decide themselves whether they donate and their personal information would be disclosed. Other members present at the meeting also pointed out it is necessary to increase financial resources through such measures. Therefore it was agreed that JVC will consider positively the application for the NPO status, and that ultimate decision will be made in the Board.

Board of Directors

The Fifth Board of Directors (May 25, 2000)

- *Annual report on activities in the fiscal 2000
- *Annual plan for activities in the fiscal 2001
- *Discussion on "Challenges and themes of future JVC activities"
- *Re-election of the Board of Directors

The sixth Board of Directors (August 11, 2000)

- *Discussion on JVC's attitude toward a conception of "Japan platform" and NGO network on sectoral group.

The seventh Board of Directors (December 15, 2001)

- *Discussion on activities in Barhat/Ethiopia
- *Discussion on continuation of new project finding survey in Vietnam
- *Discussion on extension of refugee support program in South-Africa

The eighth Board of Directors (March 30, 2001)

- *Plans for activities for in the fiscal 2001
- *Discussion on JVC's attitude toward newly legislated tax benefit system for NPO.
- *Discussion on future JVC's activities in Ethiopia.

2000 年度貸借対照表

FISCAL 2000 BALANCE SHEET

2001年3月31日現在
As of March 31, 2001
単位：円 Yen

資産の部 Assets		負債の部 Liabilities	
	金額 Amount		金額 Amount
1.流動資産 Currents Assets		1.流動負債 Current Liabilities	
現金及び預金 Cash & Bank Deposit	206,098,550	未払金 Accrued Expense	18,082,249
海外事務所現預金 Overseas office, Cash & Bank	51,044,103	源泉税等預り金 Tax payable	2,478,782
立替金 Receivable	4,680,714	前受金 Advances received	22,198,249
未収金 Other receivable	56,966,147	流動負債合計 Subtotal	42,759,280
仮払い金 Temporary payment	20,000	2.固定負債 Fixed Liabilities	
流動資産合計 Subtotal	318,809,514	退職給与引当金* Reserve for retirement allowance	28,379,000
2.固定資産 Fixed Assets		固定負債合計 Subtotal	28,379,000
建物 Building	8,000,000	3.繰越金の部 Reserves	
保証金 Deposit for rent	12,245,000	繰越金 Balance carried forward	279,016,234
出資金 Investments in capital	10,100,000	(内、当期収支差額)	
長期貸付金 Long-term loans	1,000,000	(Balance at end of fiscal '99)	(-17,703,780)
固定資産合計 Subtotal	31,345,000	繰越金合計 Subtotal	279,016,234
資産の部合計 Total	350,154,514	負債・繰越金の部合計 Total	350,154,514

31/3/2001 Rate \$1=¥124.90

2000 年度カレンダー-特別会計

FISCAL 2000 BALANCE SHEET for Calendar

資産の部 Assets		負債の部 Liabilities	
	金額 Amount		金額 Amount
現金 Cash	5,518	未払金 Accrued Expense	4,533,514
郵便振替口座 Postal Saving	1,660,860	流動負債合計 Subtotal	4,533,514
普通預金 Tomin Bank	9,901,913	当期利益 Revenues	7,489,836
売掛金 Account receivable-trade	455,059	負債・利益合計 Total	12,023,350
流動資産合計 Subtotal	12,023,350		
資産合計 Total	12,023,350		

2000 年度貸借対照表明細

Detail of FISCAL 2000 BALANCE SHEET

	金額 Amount		金額 Amount
現金及び預金 Cash & Bank		未収金 Other receivable	
現金 Yen & \$	3,223,935	国際協力協会 APIC	19,899,265
さくら銀行 Sakura Bank	23,230,007	ODA補助金 ODA State Subsidy	16,268,000
東京三菱銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi	51,686,455	メサイアコンサート Messiah Concert	11,936,459
東京都民銀行 Tomin Bank	57,270,395	カレンダー-事業分 Calendar Sector	7,489,836
中央三井信託銀行 Chuo Mitsui Trust & Banking	3,704,255	その他 others	1,372,587
三和銀行 Sanwa Bank	5,141,955	合計 total	56,966,147
大和証券 MMF	50,557,679	未払金 Accrued Expense	
郵便局 Postal Saving	11,283,869	UNHCR返却分 Payback for UNHCR	14,275,202
合計 total	206,098,550	その他 others	3,807,047
立替金 Receivable		合計 total	18,082,249
カレンダー-事業分 Calendar Sector	4,533,514	前受金 Advances received	
その他 others	147,200	UNHCR	11,145,606
合計 total	4,680,714	南アフリカ日本大使館 Japanese Embassy in South Africa	7,702,643
建物 Building		その他 others	3,350,000
バンコク事務所 Bangkok office	8,000,000	合計 total	22,198,249
保証金 Deposit for rent			
丸幸ビル差し入れ保証金 Maruko-Bldg.	12,245,000		
出資金 (未来バンク他) Investments in capital			
未来バンク Mirai Bank	10,000,000		
その他 others	100,000		
長期貸付金 Long-term loans			
ひまわり診療所 Himawari Clinic	1,000,000		

*退職給与引当金の計上基準
職員の退職金の支給に充てるため期末要支給額を計上しています。

2000年度活動収支計算書

FISCAL 2000 FINANCIAL REPORT

自2000年4月1日至2001年3月31日
From April 1,2000 to March 31,2001

収入 Revenue

内訳	予算	実績	予算比
Detail	Budget	Actual	%
会費 Membership Dues	15,000,000	12,307,763	82
募金 Donation			
個人募金 Donation from Individuals	78,855,000	51,180,448	65
夏/冬募金 Donation at Summer/Christmas charity campaign	20,000,000	22,284,446	111
みどり一本募金 Donation from Midori	10,000,000	6,511,524	65
募金計 Subtotal	108,855,000	79,976,418	73
助成金 Grant			
団体助成金・寄付金 Donation from Private Organizations	109,800,000	146,272,476	133
郵政省ボランティア貯金 Voluntary Postal Saving International Aid	19,910,000	17,055,265	86
助成金計 Subtotal	129,710,000	163,327,741	126
補助金 Subsidy			
国連機関 UNHCR	59,062,500	43,148,229	73
日本政府(外務省) Japanese Government	19,500,000	18,923,032	97
日本政府(大使館等の根) Japanese Embassy	5,000,000	9,379,300	188
外国政府 Canada Fund		968,856	
補助金計 Subtotal	83,562,500	72,419,417	87
収益事業 Other donation	7,000,000	7,489,836	107
その他 Others			
受取利息 Interest Income	600,000	346,973	58
雑収入 Others	700,000	453,810	65
その他計 Subtotal	1,300,000	800,783	62
繰越金繰入れ	10,869,151	-	-
収入合計 Total	356,296,651	336,321,958	94

支出 Expenditures

内訳	予算	実績	予算比
Detail	Budget	Actual	%
タイ Thailand			
モデル自然農園 Model farm	10,074,050	10,924,120	108
住民組織支援 Community Development	6,898,100	5,912,083	86
NGO派遣研修 Thai NGO internship	5,003,050	4,629,281	93
バンコク事務所 Bangkok office	477,000	712,884	149
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	5,204,550	4,554,618	88
プロジェクト費計 Subtotal	27,656,750	26,732,986	97
カンボジア Cambodia			
技術学校 (PP & SV) Technical skills training school in PP & SV	3,575,000	4,012,155	112
持続的農業と農村開発 Sustainable agriculture & rural development	17,043,110	15,039,561	88
資料センター Trainers resource center	4,311,620	3,117,365	72
緊急救援 Emergency Relief		6,275,202	
調査・研究 Advocacy		4,335,326	
プノンペン事務所 Phnom Penh office	3,994,100	7,039,496	176
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	4,500,000	4,352,652	97
プロジェクト費計 Subtotal	33,423,830	44,171,757	132
ラオス Laos			
農村開発(RD) Rural development	10,240,000	9,375,979	92
森林地域開発 Rural development & forestry	9,800,000	9,617,804	98
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	3,620,000	3,773,167	104
プロジェクト費計 Subtotal	23,660,000	22,766,950	96
ベトナム Vietnam			
農村開発(RD) Rural development	10,701,500	9,845,834	92
緊急救援(Emergency relief)	6,271,000	5,768,266	92
調査(サーベイ) Survey	1,200,000	1,675,875	140
環境保全(Environmental protection)	5,940,000	5,397,656	91
農村開発(RD) Rural development	6,762,500	6,928,235	102
ハノイ事務所 Hanoi office	10,532,800	9,373,796	89
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	3,900,000	4,571,032	117
プロジェクト費計 Subtotal	45,307,800	43,560,694	96
エチオピア Ethiopia			
アグロフォレストリ(農業支援) Agroforestry	1,240,000	702,570	57
水汲み場改善 Rural water supply improvement	6,840,000	5,702,062	83
水分野新活動調査 Research on Water Supply Program	788,000	377,922	48
アジスアババ事務所 Addis Ababa office	5,360,000	5,609,104	105
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	3,800,000	5,425,971	143
プロジェクト費計 Subtotal	18,028,000	17,817,629	99
パレスチナ Palestine			
教育文化支援 Education	2,280,000	3,063,295	134
エルサレム事務所 Jerusalem office	7,460,000	6,930,879	93
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	2,100,000	1,958,047	93
プロジェクト費計 Subtotal	11,840,000	11,952,221	101
南アフリカ South Africa			
職業訓練 Vocational training	59,321,271	53,937,814	91
農村開発 Rural development	3,761,500	3,021,932	80
子ども教育 Education	760,000	4,472,430	588
モザンビーク洪水支援 Emergency relief for Mozambique		6,748,720	
ヨハネスブルグ事務所 Johannesburg office	4,873,500	1,411,388	29
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	5,014,000	5,212,880	104
プロジェクト費計 Subtotal	73,730,271	74,805,164	101
緊急対応 Emergency Response			
北朝鮮 North Korea	4,000,000	2,658,922	66
ユーゴ・コソボ Yugoslavia/Kosovo	2,980,000	5,600,338	188
東チモール East Timor	21,200,000	21,026,065	99
予備費 Reserve	3,000,000		
プロジェクト費計 Subtotal	31,180,000	29,285,325	94
プロジェクト評価費 Project Evaluation	1,100,000	1,355,200	123
海外NGO支援費 Overseas NGO Network Watch & Action	1,500,000	1,110,010	
海外プロジェクト費計 Total	267,426,651	273,557,936	102
国内 Japan			
国内ネットワーク費 Network	600,000	210,000	35
調査研究・開発教育 Advocacy	9,920,000	5,353,199	54
広報/機関誌製作 Public Relations	12,350,000	12,508,400	101
国内プロジェクト費計 Subtotal	22,870,000	18,071,599	79
管理部門 Administration			
事務所維持費 Office lease	10,000,000	8,244,040	82
人件費及び福利厚生費 Staff salary	35,600,000	40,846,201	115
その他管理費 Other administration	15,400,000	12,224,930	79
管理費合計 Total	61,000,000	61,315,171	101
予備費 Reserve	5,000,000	-	-
事業費・管理費計 Subtotal	356,296,651	352,944,706	99
為替差損 Exchange loss		1,081,032	
当期収支差額 This year's balance		-17,703,780	
期首繰越金 Beginning of this period		296,720,014	
期末繰越金 End of this period		279,016,234	

2000年度カレンダー収支計算書

FISCAL 2000 FINANCIAL REPORT for Calendar

内訳	支出	収入
Detail	Expenditures	Revenue
売上高 Sales		31,492,087
売上原価 Cost of Sales	10,864,365	
売上総利益 Gross Profit on Sales		20,627,722
販売一般管理費 Expenses		
給料手当 Salaries	9,315,425	
荷造運賃発送費 Freight	2,044,688	
広告宣伝費 Advertisizing expenses	44,884	
旅費交通費 Traveling expenses	150,715	
通信費 Postage	1,219,316	
事務用品費 Office supplies	273,024	
修繕費 Repair expenses	2,940	
図書資料費 Books	4,370	
支払手数料 Interest payable	8,400	
租税公課 Taxes	51,175	
雑費 Other expenses	26,981	
合計 Total	13,141,918	
営業利益 Operating Income		7,485,804
受取利息 Interest earned		4,032
当期利益 Net Income		7,489,836

2001年度活動収支予算書

FISCAL 2001 BUDGET
自2001年4月1日至2002年3月31日
From April 1,2001 to March 31,2002

収入 Revenue

内 訳 Detail	金 額 yen	構成比 %
会費 Membership Dues	15,000,000	6
募金 Donation		
個人募金 Donation from Individuals	44,540,000	
夏/冬募金 Donation at Summer/Christmas charity campaign	20,000,000	
みどり一本募金 Donation from Midori	8,000,000	
募金計 Subtotal	72,540,000	27
助成金 Grant		
団体助成金・寄付金 Donation from Private Organizations	80,694,000	
郵政省ボランティア貯金 Voluntary Postal Saving International Aid	26,600,000	
助成金計 Subtotal	107,294,000	40
補助金 Subsidy		
国連機関 UNHCR	19,978,000	
日本政府(外務省) Japanese Government	21,000,000	
日本政府(大使館草の根) Japanese Embassy	7,864,000	
補助金計 Subtotal	48,842,000	18
収益事業 Other donation	7,000,000	3
その他 Others		
受取利息 Interest Income	500,000	
雑収入 Others	800,000	
その他計 Subtotal	1,300,000	0
繰越金繰入れ Deficit	16,299,000	6
収入合計 Total	268,275,000	100

支出 Expenditures

内 訳 Detail	金 額 yen	構成比 %
タイ Thailand		
モデル自然農園 Model farm	9,815,000	
地域自立支援 Community Development	6,635,000	
NGO派遣研修 Thai NGO internship	3,621,000	
バンコク事務所 Bangkok office	2,094,000	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	5,315,000	
プロジェクト費計 Subtotal	27,480,000	10
カンボジア Cambodia		
持続的農業と農村開発 Sustainable agriculture & rural development	13,867,000	
トレーニングセンター Trainers resource center	3,509,000	
アドボカシー Advocacy	1,160,000	
技術学校 Technical skills training school	5,647,000	
プノンペン事務所 Phnom Penh office	4,003,000	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	4,630,000	
プロジェクト費計 Subtotal	32,816,000	12
ラオス Laos		
地域開発(エンパワメント) Rural development	9,242,000	
森林保全と複合農業(カマーン) Rural development & forestry	13,767,000	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	5,200,000	
プロジェクト費計 Subtotal	28,209,000	11
ベトナム Vietnam		
環境保全(フック) Environmental protection	5,226,000	
農村開発(ホアビン) Rural development	8,065,000	
ハノイ事務所 Hanoi office	8,500,000	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	4,562,000	
プロジェクト費計 Subtotal	26,353,000	10
エチオピア Ethiopia		
水汲み場改善 Rural water supply improvement	370,000	
調査 Research	819,000	
アディスアババ事務所 Addis Ababa office	2,380,000	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	2,910,000	
プロジェクト費計 Subtotal	6,479,000	3
パレスチナ Palestine		
教育文化支援 Education	2,280,000	
エルサレム事務所 Jerusalem office	3,660,000	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	3,900,000	
プロジェクト費計 Subtotal	9,840,000	4
南アフリカ South Africa		
職業訓練 Vocational training	27,476,000	
子供の教育支援 Education	485,000	
ヨハネスブルグ事務所 Johannesburg office	1,477,000	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	3,990,000	
プロジェクト費計 Subtotal	33,428,000	13
緊急対応 Emergency Response		
北朝鮮 North Korea	4,340,000	
ユーゴ・コソボ Yugoslavia/Kosovo	3,920,000	
東チモール East Timor	4,510,000	
プロジェクト費計 Subtotal	12,770,000	5
プロジェクト評価費 Project Evaluation		
予備費(緊急救援等) Reserve	1,500,000	1
海外プロジェクト費計 Total	184,875,000	69
国内 Japan		
調査研究・政策提言 Advocacy	10,250,000	4
開発教育 Development Education	550,000	
広報/機関誌製作 Public Relations	20,100,000	7
国内プロジェクト費計 Total	30,900,000	11
プロジェクト費合計 Project Total	215,775,000	80
管理部門 Administration		
事務所維持費 Office lease	10,200,000	4
人件費及び福利厚生費 Staff salary	32,300,000	12
その他管理費 Other administration	10,000,000	4
管理費合計 Subtotal	52,500,000	20
事業費・管理費計 Total	268,275,000	100

2000年度監査報告書

Fiscal 2000 Independent auditor's report

監査報告書

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター (JVC) の2000年度決算について、監査の結果、事業は適正に実施され、また収支計算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

We have audited the financial statement of JVC as of March 2001 and acknowledged that revenue, expenditures for the Fiscal 2000 and the balance sheet were based on generally accepted accounting principles.

2001年6月1日
June 1, 2001

監査委員

足立 啓夫 (印)

監査委員

高塚 直子 (印)

支援団体
Supporting Organization

民間団体・グループ

(特) アーユス=仏教国際協力ネットワーク
アーシアン
R.I. ジャパン(国際難民奉仕会)
(公) アジア・コミュニティ・トラスト
アジア財団
アジア農産交流センター
味の素(株)
イオングループ1%クラブ
(財) イオングループ環境財団
ECC地球国際キャンペーン
犬養道子「みどり一本」募金
WE21ジャパン
(財) 太田慈光会
OXFAMアメリカ
神奈川JVCフレンズ
神奈川県生活協同組合連合会ステアィア
川越市内ライオズクラブ
グループ・カンガルー
久留米海外ボランティアサークル
経団連自然保護基金
コープおきなわ
高知みどり1本の会
(財) 国際開発救援財団
さくら会
祥彩功佛道クラブ
CAA(Community Aid Abroad)
Sister Robot Sinceritys
JVC コンサート実行委員会
自民党
使用済みテレカ・かほゞ基金
ジャスコ(株)
ジャパンタイムズ
浄土宗東京教区青年会

浄土宗平和推進会議
浄土真宗高岡教区寺族青年会
浄土真宗西本願寺
シルク・ド・ソレイユ
新日本管財(株) 互助会
真如苑
生活クラブ生協草の根市民基金
全国合鴨水稲会
セイコー労働組合・IPソ支部
センチュリーハイアット東京
清心女子高等学校(倉敷市)
清泉女子大学
清泉女子大学・福祉環境委員会
全石油セネ石油労働組合
全日本自治団体労働組合(自治労)
創価学会青年平和会議
退職婦人教職員全国連絡協議会
タイボランティアチーム
調布WA T
(特) 「地球の木」
電力総連
天龍商事
(社) 東京都八南歯科医師会
東京マイコーブ
トーヨーポリマー(株)
(財) トヨタ財団
新潟国際ボランティアセンター(NVC)
日本国際協力財団
日本聖公会大阪教区
庭野平和財団
ピースボート
福音館書店みどり一本の会
ワグスカン・インターナショナル・ジャパン
藤沢グリーンライオズクラブ

ベトナムタムザー基金
(財) ベルマーク教育助成財団
(財) 毎日新聞社会事業団
(宗) 三瀧寺
三菱電機労働組合
みどり一本(京都)
みどり一本運動 山手グループ
モービル石油(株)
FODJ-国際救援委員会
(財) 安田火災環境財団
よい音楽とボランティアの会(YOV)東京
ラオス子どもの記念日基金ジャパン
ラオス古ハガキ委員会
(株) リコー
立正佼成会一食平和基金

日本国内の公的機関

日本政府(外務省)
郵政省国際ボランティア貯金
環境事業団
(社) 国際農林業協力協会
(社) 国土緑化推進機構
千葉市地球市民交流基金
(財) 東京国際交流財団
広島県<海外技術協力事業>

国際機関

カナダファンド
国際連合難民高等弁務官事務所(UNHCR)
50音順

※10万円以上寄付・助成していただいた団体を掲載しました。

Private Organizations and Groups

ayus
Earthian
R.I. Japan
The Asian Community Trust
The Asia Foundation
Asian Farmers Exchange
Ajinomoto International Cooperation
AEON Group 1% Club
AEON Group Environment Foundation
ECC Earth Relief Campaign
Michiko Inukai Fund for Green
WE 21 Japan
Ota Jikkai Foundation
OXFAM AMERICA
Kanagawa JVC Friends
Study Tour members of Kanagawa Consumer's Co-operative Federation
Lions Clubs in Kawagoe City
Group Kangaroo
Kurume Overseas Volunteer Circle
Keidanren Nature Conservation Fund
Co-op Okinawa
Kouchi Midori-Ipponn
Foundation for International Development/Relief
Sakura Kai
Shosaiko Butsido Club
CAA (Community Aid Abroad)
Sister Robot Sinceritys
JVC Concert Committee
Liberal Democratic Party
Used Telephone Card Fund
JUSCO Co., Ltd.
Japan Times
Jodo-shu Tokyo Youth Association
Jodo-shu Council for Peace Promotion

Jodo-shinshu JIZOKU Youth Association, Takaoka
Jodo-shinshu NISHIHONGANJI, Fund-raising from
TASUKEAI Campaign
CIRQUE DU SOLEIL
Shin-Nihon Kanzai Co., Ltd. Charity Association
Shinnyo-en
Seikatsu Club
Seiko Workers Union Seiko Epson branch
CENTURY HYATT TOKYO
Seishin High-School (Kurashiki-city)
Seisen University
Zeneral Sekiyu Worker's Union, Japan Oil Worker's Union
All-Japan Prefectural and Municipal Workers Union (Jichiro-Rengo)
Souka-Gakkai Youth Peace Council
Association of Retired Women's School Staff
Thai Volunteer Team
Choufu World Aid Team
EARTH TREE
Electric Power Worker's Union
Tenryu Shoji Co., Ltd.
Tokyo-to Hachinan Dentistry Medical Association
Tokyo My Co-op
Toyo Polymer Co., Ltd.
The Toyota Foundation
Niigata International Volunteer Center
The Japan International Cooperation Foundation
Nihon Seikokai, Ohsaka
Niwano Peace Foundation
Peace Boat
Fukuinkan-Shoten
Franciscan International Japan
Fujisawa Green Lions Club
Vietnam THAM GIA Foundation
Bellmark Foundation

Mainichi Newspaper, Mainichi Social Welfare Foundation
Mitaki-Temple International Peace Welfare Foundation
Labor Union of Mitsubishi Electronics
Fund for Green (Kyoto)
Midori-Ippon Undo Yamate Group
Mobil Oil Co., Ltd.
Morality International Relief Committee
YASUDA KASAI ENVIRONMENT FOUNDATION
YOV TOKYO
Laos Children's Celebration Day Campaign
Laos Postcard Committee
RICOH Co., Ltd.
Rishshou Kousei-kai Fund for Peace

Governments

Ministry of Foreign Affairs, Japan
The Postal Saving for International Voluntary Aid in Japan
Japan Environment Corporation
Association for International Cooperation of Agriculture and Forestry
The National Land Afforestation Promotion Organization
Chiba City
Tokyo International Foundation
Hiroshima Prefectural Government

United Nations & Overseas

Canada Fund
United Nations High Commissioner for Refugees(UNHCR)

Note: Organizations which contributed and aided 100,000 yen JVC or more appear in this page.

JVC スタッフ (2000年度)

東京

熊岡路矢/谷山博史/磯田厚子/石丸敏子/荻野洋子/奥野久美子/越智美奈/金敬黙/倉川秀明/栗原謙治/佐久間典子/清水俊弘/壽賀一仁/高橋清真/谷山由子/田村祐子(外務省専門調査員)/寺西澄子/富安光子/中野恵美/中山郁子/福井貴久子/山口誠史

タイ

村上真平/松尾康範/皆見陽子/森本薫子/パイロウ・モンコンブルールート

カンボジア

岩崎美佐子/アウヴ・ソピアック/余部徹/ヴァンリー・ヴィリア/後川泰章/馬清/キム・シモン/ケツ・チャントウ/セアック・ソリ/千葉寿夫/チョーン・ソチュエット/チン・トラ/チャン・ダヌッ/チャン・ナリン/ティーム・キムスア/ノブ・パウ/ボク・ヴィリヤック/ボーン・ナディー/マリー・チョムルアン/森田洋子

ラオス

飯田敏博/ヴィエンサヴァンソン・チャンサヴォン/小川道夫/カムコン・クーンチャムヌン/コンドゥアン・ブッタチャー/サイサヌック・ピムパエーク/塚本和泉/ブアソン・ケオクンカム/ブンシン・サナホン/三好陽

ベトナム

伊藤達男/伊藤幸子/大松美保/鹿住正人/ズオン・チョン・チエン/常葉勝/ホー・ティ・フォン・ダイ/ホアン・ティ・レ・ハン/山根謙

エチオピア

市来圭/アヤレウ・エマトウ/アラミトゥ・グルマ/アリ・シラジ/飯塚裕貴子/石川朋子/ゲラトウ・アデニウ/サボカ・ムレタ/ゼネベ・メコネン/タファセッチ・テセマ/ファタハ・テセマ

南アフリカ

津山直子/ウィニー・ヒティマ/シポ・ディハレ/ジャブ・シベコ/ドゥドゥジレ・ンカビンデ/竹之下佳世/バンボ・ディハレ/ファナ・ムソミ

パレスチナ

佐藤真紀/進 真純/高橋 純/安永知子

有給スタッフ 国内 21名 海外 60名

代表: 熊岡路矢

事務局長: 谷山博史

(2000年4月~2001年3月に在籍したスタッフを掲載しました)

理事

アイネス・バスカビル (JVC コンサート実行委員長)

磯田厚子 (女子栄養大学助教授/JVC 副代表)

大河内秀人 (アーユス=仏教国際協力ネットワーク理事)

大野和興 (農業ジャーナリスト/アジア農民交流センター)

熊岡路矢 (JVC 代表)

齋藤 誠 (弁護士)

田中 優 (未来バンク事業組合理事長)

谷山博史 (JVC 事務局長)

西沢純夫 (JVC ボランティアグループ)

林 達雄 (医師、前 JVC 代表)

星野昌子 (敬愛大学教授/JVC 特別顧問)

横川芳江 (地球の木代表)

監事

足立房夫 (ナイスハート基金常務理事兼事務局長)

高塚直子 (公認会計士)

総会員数 1,684名(内訳 正会員 650名、賛助会員 1,034名)

2001年8月現在

JVC スタッフ&役員

JVC Staff and
Board of Directors Members

JVC Staff in fiscal 2000

TOKYO

Michiya Kumaoka/ Hiroshi Taniyama/ Atsuko Isoda/ Toshiko Ishimaru/ Yoko Ogino/ Kumiko Okuno/ Mina Ochi/ Kyung-Mook Kim/ Hideaki Kurakawa/ Kenji Kurihara/ Noriko Sakuma/ Toshihiro Shimizu/ Kazuhito Suga/ Kiyotaka Takahashi/ Yuko Taniyama/ Yuko Tamura (Resercher supported by Ministry of Foreign Affairs)/ Sumiko Teranishi/ Mitsuko Tomiyasu/ Emi Nakano/ Ikuko Nakayama/ Kikuko Fukui/ Masashi Yamaguchi

THAILAND

Shimpei Murakami/ Yasunori Matsuo/ Yoko Minami/ Kaoruko Morimoto/ Pairoh Mongkolboonluelert

CAMBODIA

Misako Iwasaki/ Auv Sophiak/ Toru Amabe/ Vanly Virya/ Yasuki Ushirokawa/ Kiyoshi Uma/ Kim Simone/ Keth Chanthou/ Seak Soly/ Toshio Chiba/ Choean Soheat/ Chin Tola/ Chan Danith/ Chan Narin/ Team Kimsour/ Nop Pouev/Pok Virak/ Phoeung Nady/ Mary Chamroeun/Hiroko Morita

LAOS

Toshihiro Iida/ Viengsawanthong Chanthavong/ Michio Ogawa/ Khamkhong Khouchamneun/ Kong Duane Phouthachanh/ Saisanouk Phimphaek/ Izumi Tsukamoto/ Bouasone Keoqunkham/ Bounsinn Sanahon/ Akira Miyoshi

VIETNAM

Tatsuo Ito/ Sachiko Ito/ Miho Omatsu/ Masato Kasumi/ Duong Trong Chien/ Masaru Tokiwa/ Ho Thi Phuong Dai/ Hoang Thi Le Hang/ Yuzuru Yamane

ETHIOPIA

Kei Ichiki/ Ayalew Yemataw/ Alemitu Gurmu/ Ali Siraj/ Yukiko Iizuka/ Tomoko Ishikawa/ Geletaw Adinew/ Seboka Muleta/ Zenebe Mekonen/ Taffesech Tessema/ Fetaha Tessema

SOUTH AFRICA

Naoko Tsuyama/ Winnie Hitimana/ Siphon Dikgale/ Jabu Sibeko/ Duduzile Nkabinde/ Kayo Takenoshita/ Bambo Dikgale/ Fana Msomi

PALESTINE

Maki Sato/ Masumi Shin/ Aya Takahashi/ Tomoko Yasunaga

The number of paid staff in Japan 21 Abroad 60

President: Michiya Kumaoka

Secretary General: Hiroshi Taniyama

(List of JVC paid staff during the period of April 2000 to March 2001)

Director Members

Inez M Baskerville (Concert Messiah Chairperson)/ Atsuko Isoda (Associate Professor, Kagawa Nutrition University) / Hidehito Okochi (Director, AYUS=International Cooperation Network of Buddhism) / Kazuoki Ohno (Journalist Agriculture, Rural Development, Food, Director, Asian Farmers Exchange Center) / Michiya Kumaoka (President, Japan International Volunteer Center) / Makoto Saito (Lawyer) / Masaru Tanaka (MIRAI-Bank) / Hiroshi Taniyama (Secretary General, Japan International Volunteer Center) / Sumio Nishizawa (The member of Volunteer Group, Japan International Volunteer Center) / Tatsuo Hayashi (Former President, Japan International Volunteer Center) / Masako Hoshino (Professor, Keiai University, Special Advisor, Japan International Volunteer Center) / Yoshie Yokokawa (Representative, EARTH TREE)

Auditor

Fusao Adachi (Executive Director, Commemoration of IYDP Nice Heart Foundation) / Naoko Takatsuka (CPA)

The total number of JVC members is 1,684 (regular member 650, supporting member 1,034) as of August 2001.

JAPAN

Continuing Our Effort for Greater Support

Though the social recognition of NGOs is on the rise due to the enactment of NPO law, many NGOs including JVC face little increase of members and supporters. The layer of supporters is not easily expanding because of the effect of economic depression. On the occasion of 20th anniversary, JVC held a symposium and a party, thanking our supporters for their continuous support.

Fiscal 2000 Report

As the commemoration event of the 20th anniversary, JVC conducted a debate game and the anniversary party in the afternoon of the day of Member's General Meeting. In the debate game, pro-JVC and con-JVC groups discussed its activities, which gathered 200 participants. In the party, 170 people including present and old members participated and made it a great success. Other than the above event, we published books titled "Age of NGO -Peace, Symbiosis and Independence" and "History of Activities", and made a video, "Challenge of NGO".

We held regional seminars in Sapporo, Fukuoka, Yokohama and Osaka aiming to exchange opinions with members, but the number of members among the participants was small. The annual member's meeting was held in Tokushima. In Tokyo, a mini Member's gathering was held as a voluntary event of Earth Citizen's Festival. The second Consecutive Seminar, the series which started two years ago, gathered more than 60 participants.

Since we renewed the homepage every two days, it got increasing number of access with the average of 300 per day. The amount of donation increased for the summer fund-raising, but decreased for the Christmas campaign. The total amount was almost the same as last year. The sales of Year 2000 calendar were also almost the same as last year. As for JVC benefit Concert, "Messiah" the 12th stage in Tokyo and the 7th stage in Osaka were both quite successful. Under the internship program in Tokyo Office that started two years ago, four interns were selected for the year 2000. As the activities concerning development education, we made educational materials called "Palestine Box," which is to facilitate Japanese children to understand better the life and culture of the region.



JVC gathering "Tsudoi" in Tokushima



Members playing african drum at the 20th anniversary party

Fiscal 2001 Plan

In response to the enactment of a law regarding the tax system supporting NPOs in 2001, we will discuss whether or not JVC submit an application to get registered as an "authorized NPO." An authorized NPO would be given preference in tax payment. If we apply for it and get registered, we will appeal to enterprises and individuals by introducing the merit of tax deduction for fund donation and try to expand supporters.

We will conduct the consecutive seminar in autumn also this year. The Annual JVC Meeting will be held in Kanto District. As this year is UN International Year of Volunteers, it is anticipated that events related to international cooperation and volunteers increase in many regions. JVC will try to develop its activities in regions, for instance by dispatching lecturers to the events of local governments. In addition, aiming at more effective public relations, we plan to make PR page in our newsletters, and prepare clear and easy-to-understand brochures corresponding to our current activities.

The theme of the calendar 2002 will be "Human and Animals". The 13th stage of the JVC benefit concert, "Messiah", will be held in Tokyo, and the 8th stage, "Christmas Oratorio", will be held in Osaka. We will also continue the fund-raising campaigns in summer and winter. For the third group of intern staff, we will welcome three people.

In the field of development education, we will collect the practical examples of using the materials called "Palestine Box" made last year, and arrange a system to lend them. At the same time, as a part of the preparation for the activities in 2002, some JVC members will take part in a peace seminar in Yugoslavia, where we have continued to be engaged in "emergency response" activities.

RESEARCH & ADVOCACY, and NETWORK

For Whom Exist Development and ODA ?

In the Mekong Basin, environmental problems and threats to human rights continue, accompanied by accelerating economic liberalization. Meanwhile Japanese Official Development Assistance (ODA) is getting greater attention from the local and international NGOs, as Japan is one of the major donors in the region.

On the other hand, a strong public opinion calling for the cut of ODA budget is growing in line with review of domestic public works. Responding to such public opinion, the Japanese government established committees to discuss ODA loans and economic aid to China, keen to emphasize "Japanese presence" in the aid. In these committees the role of Japan's ODA has been defined in balance between economic reward and diplomatic relations. There is also an ongoing discussion to define the relationship between ODA and foreign policy, or "national interests", while exploring the issue of "conflict and development", in which Japanese government are eager to make more direct international contribution.

Given these movements, it is imperative to disclose the information on Japan's ODA to civil society and international community. With understanding of the problems of development in the Mekong region, we advocate for ODA reform through the concept of Peace Building, with a vision of aid that would supports people's freedom from various threats.

Development in Mekong Basin

Fiscal 2000 Report

We held a symposium in order to introduce the current problems in the region and the initiatives of local civil society to the Japanese audience. Fifteen guests from local and international NGOs participated in the symposium, which gathered 190 audiences in two days. Network among related organizations and individuals was strengthened through the event. We will continue to provide a space for discussion of the problems in the Mekong region.

Fiscal 2001 Plan

We will continue monitoring the current of economic liberalization and large-scale development, while doing advocacy to the government of Japan. Themes such as "Poverty Reduction" and "Rural Finance" will be particularly focused. We will analyze the policies of "Poverty Reduction" promoted by the World Bank, Asian Development Bank, and Japanese government, as well as monitor Rural Finance in Cambodia and Vietnam, based on the lessons learned from a research on Rural Finance conducted in Thailand in 1998.



Symposium "Mekong development and natural resources", Many local and international NGOs participated



Visited indigenous women's group supported by a Canadian NGO (Guatemala)

Peace Building

Fiscal 2000 Report

The concept of "conflict and development" demonstrates that diplomacy and ODA are increasingly interconnected issues. JVC started a research project to gather the experiences in Cambodia to re-think the concept of "Peace Building" from a perspective of NGO working on the ground. We also participated in Japan-Canada Joint Review on Peace Building, to have our opinions reflected in the government-level policies surrounding Peace Building. We learned from the peace-building projects implemented via Canadian NGOs/ODA. We made recommendations to the Japanese government that Conflict Impact screening, or so-called "Do No Harm" approach, should be thoroughly practiced, in order to minimize negative influence of aid on the conflict dynamics.

Fiscal 2001 Plan

In 2001, we will continue the research on the experience in Cambodia. We will take part in the Japan-Canada Joint Review again this year (in Cambodia), to have our opinions reflected on the process of developing the Peace and Conflict Impact Assessment (PCIA). Furthermore, we will maximize opportunities to open discussion to wider public and to enhance civil society networks around this issue.

Policy Dialogue

Fiscal 2000 Report

As for the discussion with Ministry of Finance, Ministry of Foreign Affairs, and JICA (Japan International Cooperation Agency), JVC has actively participated in policy dialogue and recommendation, based on the information from the local communities where we work. For instance, we have expressed our concern to the Ministry of Finance, regarding the issue of local participation in the "Poverty Reduction Strategy" promoted by the World Bank. We actively exchanged opinions with the Ministry of Foreign Affairs regarding the Country Strategic Paper. We have strengthened the relationship with the related local and international NGOs, giving them feedback on the result of these advocacy activities.

Fiscal 2001 Plan

Meeting between NGOs and JBIC (Japan Bank of International Cooperation) starts this year. Thus, we need to strategically participate in these multiplying policy-dialogue schemes. JVC advocates for the ODA reform based on information from the fields and international NGOs, while learning the agendas of other advocacy-type NGOs. The main themes we target for advocacy are "Poverty Reduction," "Rural Finance," and "Conflict and Development."

"Korea Children Campaign", which consists of JVC and other three organizations, sent nutritious food to children's facilities in May via World Food Program (WFP), and provided assistance with two tons of oil and one ton of sugar in February and November. In addition, when the "Campaign" members visited North Korea in March, they made a gift of stationaries to new first-graders in North Korea, contributed as "happy parcel" by elementary-school children in Osaka. At the end of June, UN institutions and NGOs from various countries gathered at "International NGO Conference on Humanitarian Assistance for DRPK" in Tokyo and had a discussion on humanitarian assistance towards North Korea. Other than sixteen Japanese organizations, twenty-five organizations including UN institutions and NGOs from European countries, North America, and Korea took part in the conference and expanded the international network regarding this issue.

Fiscal 2001 Plan

In addition to the food assistance for children's facilities, we will continue the exchange of pictures with elementary-school children in Pyongyang and visit to rural areas. In Japan, we will hold an exhibition of pictures drawn by children in Japan, South Korea and North Korea from the end of June to July, jointly with a concert and a workshop. We expect the event will become a chance for Japanese children to get interested in Korean peninsula. In the middle of June 2001, JVC staff will participate in the follow-up conference of the "International NGO Conference on Humanitarian Assistance for DRPK" in South Korea, and deepen the cooperative relationship with other NGOs.

Yugoslavia

Fiscal 2000 Report

JVC's activities, which started after NATO's air raid, got into the second year. In 2000, JVC continued activities to support refugees, children, as well as local initiatives for democratization, based on JVC's action criteria. Carrying out the activities, we tried to keep an eye on the cease fire between the federation (Serbia and Montenegro) and Kosovo as well as their political, social, and economical stability. JVC also reinforced its research and advocacy on peace in the region, prioritizing the following four points:

- 1) Collecting and sending the information which is not dealt with by mass media
- 2) Acting as mediator
- 3) Advocacy
- 4) Expanding exchange program

In Yugoslavia, democratization was promoted by the birth of a new federal administration after the presidential election and the arrest of former president. On the other hand, some uncertainties still exist, such as the attack by armed citizens in south Serbia and Macedonia, and situation in Montenegro.



Educational activities for refugee children, supported by JVC

Fiscal 2001 Plan

From the viewpoint of emergency response, we will try to support the activities of local communities. In summer, we will hold "Peace Workshop" in order to contrast the world peace against conflicts. In Japan, we will have a series of open workshops where the problems of broadcasting by mass media in disputed areas will be focused from the viewpoint of media literacy. We also plan to build a cooperative network with citizen groups related to emergency responses and send NGO's message to society while balancing practical and study activities.

East Timor

Fiscal 2000 Report

Based on the result of study visits in November 1999 and February 2000, we decided to extend the assistance through OXFAM for repairing feed-water facilities which were the most important to facilitate people in East Timor to settle there again. The sites subject to our assistance were Anveno enclave/Oekussi where the access is the worst in East Timor and Liquica District where significant destruction of infrastructure was made in the war. By the middle of December, water pipe from headwaters had been installed to the centers and most part of remote areas in each site, which made possible to feed water in towns. The total length of repaired water pipe was about 2,000 meters in Liquica Province and Liquica City (population: 7876) and 5,200 meters in Maubara District in the same province (population: 10,160). In remote Oekussi Province (population: 44,854), we rebuilt 3,250 meters of water pipe, which was the 50% of water pipe totaled 6,450 meters, and installed wells and hand pumps to provide people with multiple water sources, which would prevent water shortage in the dry season and the deterioration of hygiene conditions. At the same time, we tried to improve hygiene conditions by repairing sewage drains and lavatories and by distributing soaps to people, which would help to decrease malaria and dengue fever in the future.

Fiscal 2001 Plan

Carrying out the support activities of repairing feed-water facilities so far, we have learned problems about the external assistance for East Timor. The essential thing for people in East Timor to build their own society in the future is to have enough information regarding foreign assistance policy and implementation and avoid to be passive to external assistance. Together with an NGO named La'o hamutuk, which has been conducting a survey on the reality of assistance since last year, and NGO Forum, an association of local NGOs, JVC will implement an evaluation of reality and effect of so-called "humanitarian aid" and assess the impact of external assistance on the process of establishing public administration body in East Timor. We plan to share the results with other local NGOs and have talks with donor countries as well as international organizations in the process of preparing for donors' meeting in December.

Flood in Mozambique

Fiscal 2000 Report

JVC started a campaign for supporting reconstruction after the flood which gave severe damage on Mozambique in February 2000. We distributed sets of necessities in cooperation with a British NGO at the mouth of Limpopo River. In three villages in Chibuto County, Gaza State, where the damage was the most severe, we provided children with foods for improving their nutritious conditions and distributed corn seeds to 1,500 households for the purpose of reviving agriculture there. In addition, we also made food donation through local NGO when flood occurred in the midland.

PALESTINE

Children in Conflict

Palestine is under the occupation by Israel, having the area of 6,170 square kilometers and the population of about 3 million. Palestine had been in conflict with Israel since the establishment of Israel in 1947, but with the peace agreement in Oslo in 1993, interim self-government has been partially in place since 1994. In July 2000, the peace talks led by the United States reached the final stage, but unfortunately, the negotiation broke down and the way for reconciliation between the two parties proved to be more difficult than hoped. In September, Palestine and Israel collided due to the dispute over Likud leader Shרון's visit to Islamic holy site. JVC was forced to close its local office in October because of the collision, but resumed its activities in January. Since then, JVC has continued the activities for supporting Palestinian children in Peace Library, refugee camps, and nomads' area, despite the prolonged conflict and spreading desperation among Palestinians, or blockade of autonomous area by Israel. We continue our activities because we believe that it is important for children and the future Palestinian society to provide continuous educational support with emphasis on the concept of peace. We are planning to make our activities back to the original track, from which we detracted due to the past several months of dispute. At the same time, we will collaborate with local organizations which support rehabilitation of children under the conflict.

Educational and Cultural Support Fiscal 2000 Report

Children have come to enjoy reading books in library, and local staff in the library have become able to have educational classes on the themes of environment and "cooperation". We conducted "No More War" exhibition in a refugee camp as carried out last year, in order to appeal for peace by introducing the tragedy of atomic bombs. Through these activities, we have succeeded to build relationship of trust with local communities. Even when the office was closed due to the dispute, we continued the support for children by delivering Japanese children's voices to Palestinian children and by visiting them on short-term basis. We also held a performance of Japanese Edo-style marionette

during the dispute. In Japan, we completed an educational material called "Palestine Box" by collaborating with a development education group in Japan.

Fiscal 2001 Plan

Concerned with the impact that the conflict has on children's mind, we will provide children with times to relax and enjoy through music and art, and try to image "peace" together with them. Specifically, we will dispatch musicians and have music classes or concerts. At the same time, we will carry Palestinian children's voices and pictures to Japanese children and make a chance for both of them to think of peace. After two years of activities in the Peace Library, we will wrap up our achievements, in order to define the meaning of the Library and bridge the experience to the future activities. We will implement "No More War" exhibition this year, too, from the standpoint of citizens in promoting peace.



Peace workshop in refugee camp

EMERGENCY RESPONSE

For Better Analysis of the Conflict Situation

This fiscal year, we emphasized on grasping the situation in each region where we have provided support in emergency for the purpose of considering our mid-term strategy for the regions. In East Timor, the emergency support for repairing water facilities has been completed to a certain degree, so we will shift our focus to local NGOs. In Yugoslavia, we have mainly watched the local situation as the prospect for peace and integration was still uncertain. As for North Korea, we regularly visited there and expanded human relations by promoting cultural exchange between children in Japan and North Korea. In fiscal year 2001, we will continue our activities and surveys in North Korea, Yugoslavia, and East Timor. In East Timor where the general election through information gathering, we will participate in a working group to evaluate and analyze the effect of external assistance on the process of nation-building, while keeping an eye on the communities' commitment to the con-

stitution and law making process. In Yugoslavia, we are planning to hold a workshop on conflict and peace in summer. In North Korea, we will make continuous efforts in exchange programs such as exchange of children's pictures. The followings are the detailed report and plan for each region.

The Democratic People's Republic of Korea (North Korea)

Fiscal 2000 Report

The summit meeting of North and South leaders in June seemed to ease tension between both countries and push the peace process to a great deal. However after that, North Korea has faced severe natural disaster such as the drought in spring and summer and freezing weather under minus 30° C in winter.

SOUTH AFRICA

Toward Greater Emphasis on Villages

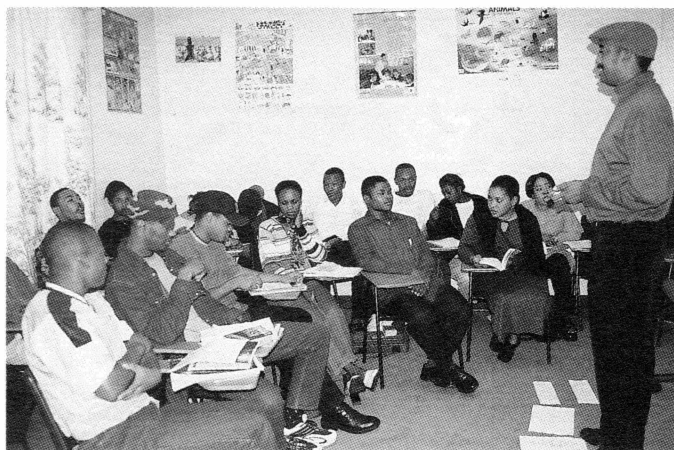
Apartheid ended and the country was democratized in 1994. New laws and policies are being established. Although, how to improve the living of the people who suffered under Apartheid is the biggest issue. An adequate care for the refugees entering from other African countries in war is also necessary. JVC is supporting the refugees, farmers and people in the slums to build necessary skills, knowledge and experiences in order to lead the activities in the local community.

Our support to the refugees will end at the end of 2001 and then we will enter a transition period to concentrate on our work in the rural areas. Besides land being confiscated during Apartheid era, the labor concentrated in the mines and dependency on 'white' agriculture and 'white' economy was built. The life of the people who lived on agriculture and stock farming collapsed drastically. Even after the democratization, reconstruction of the rural areas is a very big challenge and it is important to value the knowledge and initiative of the willing people in the villages.

Vocational Training

Fiscal 2000 Report

To the 290 refugees from countries in war such as Angola, Congo, Rwanda and Somalia, in cooperation with UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees), we provided scholarships to study at higher technical institutes and vocational training schools. Most study engineering, accounting and IT (Information Technology) where specialists lack in the field. We planned to hand the activity over to the local NGO at the end of 2000 but as it was difficult for UNHCR to secure an alternative fund for the project, we decided to continue until the present students graduated at the end of 2001 and end the activity.



English class for refugees from French/Portugese speaking countries

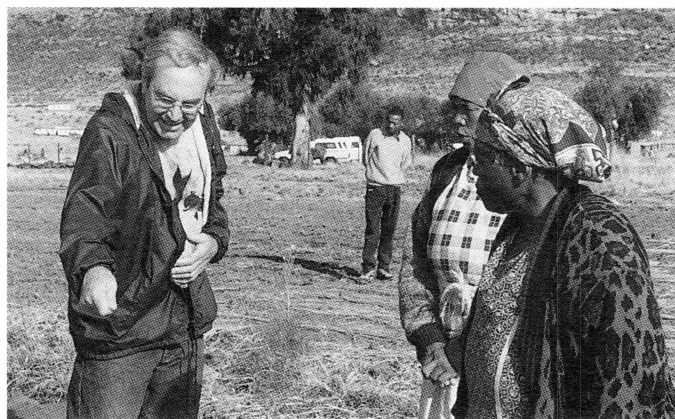
Fiscal 2001 Plan

We mainly support the 120 refugees continuing to study at the higher technical institutes from last year and end the project in December 2001. As the JVC English classes and sewing classes that started in 1997 will be run by the refugees from 2002, the refugees who are teachers will take care of the management and JVC will support to provide training for the teachers and upgrading facilities.

Rural Development

Fiscal 2000 Report

In cooperation with the local NGO, CALUSA in Cala district of Eastern Cape province, we had training on natural farming and its follow-up to the local people. To restore agriculture that decayed during Apartheid era and be self-sufficient, we supported the communal gardens and individual fields of 7 villages on recuperation of land using compost, mix cropping and mulching, and securing water using ponds and ditch along the contour. The trainer, Tim says 'I don't teach but help to recall the relationship of traditional agriculture with nature'. His mind brings out knowledge and experiences of the villagers.



Villagers and Tim practicing natural farming, Cala district

Fiscal 2001 Plan

In order to spread the effect of the practice of natural farming in the village, we will form a follow-up structure and system of planning and observing by the villagers themselves. We will also encourage the villagers who are obtaining good results in their fields to effectively initiate others of the practice. As the biggest reason of the soil erosion is the disordered grazing, we will have training on holistic management and discuss about the cooperat- ing system in the village.

Child Education

Fiscal 2000 Report

We supported Buyani primary school in Finetown slum area in Soweto in Gauteng province. We obtained good results on equip- ping facilities, building classes and training personnel, and built a cooperative structure with the department of education in the provincial government. JVC ended supporting in fiscal 2000. We newly started to support Tebogo, the center for disabled chil- dren. Similar to Buyani School, the institution was made and run by the local residents and we cooperated in the training of volun- teer staff and improvement of the facilities.

Fiscal 2001 Plan

Tebogo is made of galvanized iron sheets that are partly torn and the condition is not good enough for children to live in. We plan to construct a new building with 6 rooms and a kitchen, and finish the construction within 2001. Cooperating with the local NGO that was involved in the training of the construction, we will provide an opportunity for young people without job in the area to learn the construction skills and let them participate in the construction. We will also continue our support in the training of the volunteer staff and in building cooperative structure with the department of welfare and health in the provincial government.

ETHIOPIA

Encouraging Local Ownership

Irregularity of rainy seasons in the past few years caused severe food shortage in some regions. This year, the short rainy season was relatively fine, and the worst situation was avoided. However, we cannot be too optimistic about the future, as weather conditions are unpredictable. Under this situation, Ethiopian government and other aid organizations started to realize the importance of development activities to prevent environmental degradation and not just emergency food relief. JVC worked with local residents and administration of Berehet District to secure clean water and make a system to manage water supply facilities. Through these projects, JVC emphasized the ownership of the local people in dealing with various problems that they are facing.

In 2001, JVC will hand over all the projects in Berehet District to the local people and administration. After solving the remaining problems and working on the future maintenance to ensure continuation of the projects, we will withdraw from Berehet district. At the same time, we will look for local NGOs in other regions who share the common goals with JVC, and seek the possibility to work with them for joint projects.

Improvement of Water Facilities

Fiscal 2000 Report

Among 12 wells to be restored, we worked on the remaining 6. For each well, we created users' union and had training on the maintenance and management of the facilities. For the problems that the local people may not be able to deal with, we took the administration officers to the well sites and trained the officers in supporting the local maintenance system.

Fiscal 2001 Plan

From the 12 wells restored, 2 still need joint follow-up with the local administration. We will end the project upon making sure of the good management system by the user's union and the administrative support for maintenance. Through this project, we not only intend to physically secure water supply from the spring. We also aim to encourage local sense of responsibility and ownership, through facilitating user's unions to keep maintenance of their wells and the hand-pumps.

Survey for New Activities in the Water Issue

Fiscal 2000 Report

In the central village of the highland in Berehet district, there are no springs that can be restored, and we investigated other way to secure clean water in this area with the Berehet Council and Province's Water Resource Department. As a result of the survey, we found several problems in terms of maintenance and management in the investigated area, judging that the project output will not be sustainable. In addition, budget allocation was cancelled from the Ethiopian administration for the construction of the well, and we decided not to carry out this project.

Survey for New Activities in Environment and Agriculture

Fiscal 2000 Report

To take advantage of the agro-forestry projects that were already handed over to the local administration, we searched a possibility for new activities in the field of environment and agriculture. In reviewing the present situation of the agro-forestry

activities, we talked with Berehet Council and Berehet Agriculture Office, and we concluded that we will concentrate on follow-up of the ongoing self-managed activities, and that it would be too soon to start a new project this year. We also feared that starting a new project in the same region might create relationship of dependency in the region, and decided to postpone the planning of a new project.

Fiscal 2001 Plan

*Handing Over Machinery and Materials

To leave the project completely to the local people and the administration, we must be sure to hand over all the necessary machinery and materials to the related organizations, allowing them to follow up. In this regard, we will have a meeting to proceed adequate steps. As we end the project, we will minimize the cost and have the JVC office smaller in Addis Ababa.

*Survey on the Possibility of New Activities

Rather than carrying out JVC-led projects in a direct manner, we will value independence of the local people and continuity of the project. We will find local NGOs that are already working on a project and seek the way to support them. To realize this, we will visit organizations that work in Ethiopia and investigate on their policies and activities.



Some of the water facilities still need to be improved

VIETNAM

Towards the Coexistence of Stable Livelihood and Environmental Protection

'Rich People, Strong Nation, Fair and Democratic Society'. This is a slogan for social development in Vietnam. Vietnam is trying to achieve the goal of development in the 1990s, namely, doubling GDP, reducing poverty rate, and reducing population increase. Modernization will be pursued in the next 10 years to build the foundation to become an industrial nation in 20 years time. The life style of the neighboring countries in the TV images makes the Vietnamese people conscious of the gap that widened while the country spent time fighting wars.

This February, the ethnic minorities organized protests, claiming that their land was taken by the settlement of the Kin people, ethnic majority group in the central highlands. This shows how much the minorities feel left behind from the economic progress and how frustrated they are about losing their traditional land. This situation might have influenced the selection of the Secretary General of the Communist Party in April, for the first time from an ethnic minority.

The overall living condition is improving in Vietnam, but the income gaps between the city and the rural communities as well as between the ethnic groups are still widening. With the penetration of road infrastructure, administrative services and market economy, the life of the ethnic minorities in the mountainous region is changing rapidly.

Rural Development (Hue Province)

Fiscal 2000 Report

The rural development project in Hue Province started in 1993 and ended in December 2000 with an evaluation workshop in Vinh Hung commune. The activities of the past seven and a half years were carried out with Village Development Committees, in order to improve agriculture, build capacity through training, and improve small-scale social infrastructure. A Village Development Committee is composed of the commune representatives and leaders, with equal gender balance. After JVC ended its direct support, the Village Development Committees are continuing activities such as cow banks, micro-credit, and sapling production. A Luoi-district agriculture team does the contour farming (Sloping Agricultural Land Technology). Micro-credit activities run by women's union contributed to decrease the poor and diversify agriculture.

Survey & Regional Development (Tra Vinh Province)

Fiscal 2000 Report

We supported the construction of elementary schools (2 branches) and also went to the region where most Khmer ethnics live, and conducted a survey on the small farming households who are poor and without land. We understood the severe condition of the farmers. Given the lack of implementation capacity for time being, we postponed the planning of a new project.

Rural Development (Hoa Binh Province)

Fiscal 2000 Report

This year is our second year to work with the ethnic minority group, Muong, in the northern mountainous region. The activities of the Village Development Committee (composed by representatives or leaders of a village, equal gender balance) activated. Including burden sharing, we made sure that all can equally participate and implemented construction of small-scale irrigation systems. We implemented a pilot project of combined agriculture

(rice, vegetables and fruits) in order to diversify agriculture, which is the principal industry for the village. Cow bank was started, public veterinarians were trained, and stockbreeding was promoted.



Village before starting Cow Bank (Hoa Binh)

Fiscal 2001 Plan

After two years of projects, serious food shortage is alleviated little by little. We continue to work on the irrigation system (repair and construction), and to promote combined agriculture. We will introduce contour farming, which is effective in the sloping land, and continue to seek a way for development that would not result in environmental destruction. JVC plan to extend the same work to neighboring villages. In the village that we currently work with, we will conduct a project evaluation, and think with the villagers about an effective way for them to pursue development on their own.

Natural Resource Management (Son La Province)

Fiscal 2000 Report

With natural forests decreasing throughout the country, in Son La province deforestation is the worst. Most of its forests were destroyed due to unplanned cutting and expansion of agricultural fields. Without stabilizing people's livelihood, it is difficult to achieve successful results in sustainable control of the natural resources, namely forest conservation and afforestation. With this in mind, we supported sapling production or provided saplings, helped to build communal forests actively managed by the residents, supported stockbreeding and gave technical training and conducted study tours. They were all operated after having discussions with the resident meeting in which many people in the village participate. In February, we invited the officers of the related agencies in Son La Province and Thuan Chau district, and made it an occasion to exchange opinions and to visit the site together through project evaluations.

Fiscal 2001 Plan

We entered the third year for this project and we should review the effects of all the activities. We clarify our vision for the future by evaluating and making a report. We continue to work on providing saplings for the communal forests and making catalogues for the non-timber forest products, and will concentrate on increasing public acknowledgement of communal forest. Women who only listened in the resident meetings are now starting to express their opinions, and we would like to encourage this trend through women's union and workshops.

LAOS

To Protect a Way of Life That is Harmonizing with Nature

The life in rural Laos was full of nature and was self-sufficient, but nowadays that is changing. People are in need of cash for daily necessities, education, medical care and agricultural production. Consequently, deforestation and unplanned exploitation of forests by firms and villagers are increasing. Soil is becoming less fertile, as farming cycles are repeated in the same spots due to the government's policy to decrease slash-and-burn agriculture. Also, the usage of chemical fertilizers and pesticides increased as the government has been encouraging double cropping and production of cash crops.

We are advising villagers to conserve forest resources, to use it in a sustainable manner, and to utilize grasses, withered leaves and livestock feces to regain soil fertility and grow more products. We believe that this is effective for sustaining livelihood which harmonizes with nature, without relying on outside assistance such as loans.

Through practice of natural farming and communal cultivation, we hope to make our activities more convincing, demonstrating their merits to people in other villages as well. In the forestry sector, we are aiming to encourage villagers to speak up even when facing the strong current of development and powerful enterprises, by advocating the villagers' rights on forest land transfer and strengthening the management capacity for sustainable use of forest.

Natural Farming and Rural Development (Vientiane Province)

Fiscal 2000 Report

We renewed the contract in July 2000 and the project entered its 4th year. With the continuation of our activities, there is a greater understanding among the counterpart and the villagers in support of our projects. In 2000, we supported communal cultivation in 2 villages, technical training on fruit growing in 5 villages and 3 pond diggings, and concentrated our work on the follow-ups. We grasped the conditions of villages and the thoughts of villagers better by joining the communal cultivation.

Fiscal 2001 Plan

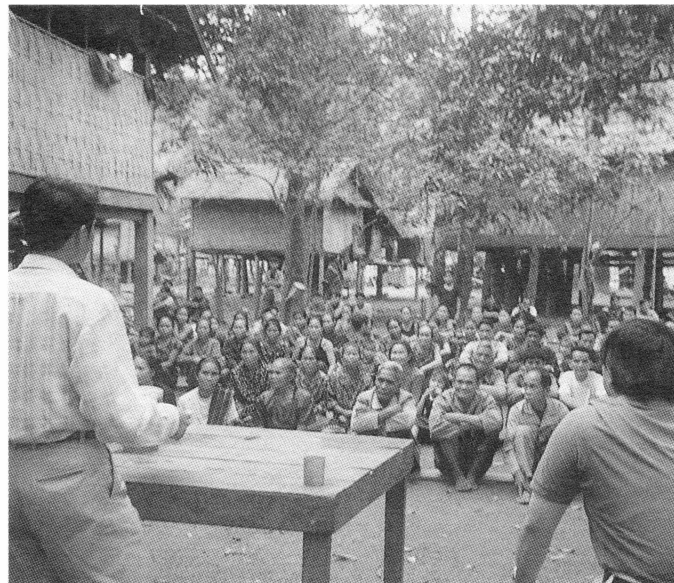
A number of Study Tour participants who visited the project sites felt that it is hard to understand our projects and activities. In 2001, to make them easy to understand we will clarify the

goals, the significance and the present situation of each activity, and use more specific indicators such as using figures to show results. We will make sure that the staffs grasp the activities well and are capable of clear explanations, and aim to spread our activities widely in the village.

Forest Conservation and Natural Farming (Khammouane Province)

Fiscal 2000 Report

We started three main projects, Forest Conservation, Natural Farming and Women's Participation, from 1997 with the provincial administration as a partner. In the forest conservation activity, we finished building community forests in all the targeted villages. For natural farming, among the three villages that we concentrated on, one started a communal farm and other two started cultivating the land. For women's participation, we held a training session for women officials of the district at the gender-training center built last year. Last November, we had an evaluation meeting on the past three years and decided to extend the timeframe of our activities.



Explaining the transfer of forest land to villagers (Khammouane)

Fiscal 2001 Plan

This year we will continue to work on our projects based on the requests from the villagers who attended the evaluation meeting. For the forest conservation, we will focus on monitoring. In addition to conservation, we will think together with the villagers about sustainable use of the forest. For natural farming, we will support the communal farms and also have training on fruit growing and livestock breeding. Regarding women participation, we will widely hold training with women in the village, using the gender handbook. Through all of these activities, we plan to educate the officials of the district.



Using green manure on the rice paddy (Vientiane)

CAMBODIA

Rethink the Role of Aid Organizations and Institutions

Although there are a number of problems such as the gap between cities and rural areas, villagers are planting trees for the future and regaining the custom of mutual help such as lending rice to each other. And people seem to be enjoying the peace after the long conflict in the country. Now that people are thinking and acting to rebuild their life on their own, the role of international aid agencies including NGOs is put in question. Particularly, World Bank, IMF and Asian Development Bank (ADB) decided last year to jointly commit in the development of Cambodia, which will have a big impact on the Cambodian government and people for better or for worse.

The activities aiming at 'self-reliance' started in the early 90s, and have grown to be led by locally organized 'Technical School Committees' or 'Rice Bank Committees,' in the cities as well as in rural areas. Thus JVC's support has become more indirect. This year we will continue to provide information and opportunities for the local people so that the activities will be truly theirs and be operated smoothly.

Technical Schools

Fiscal 2000 Report

The school in Phnom Penh was seeking the way to be a self-managing organization either as a local NGO or as a public corporation under the Ministry of Public Works and Transportation. And it decided to go for the latter. The agreement between the Ministry and JVC, which emphasizes self-management, was extended to December 31, 2005. At the school in Shihanoukville, as decided in the evaluation meeting in December, we started to lay the foundation for self-management and income improvement for the repair service shop.

Fiscal 2001 Plan

At the school in Phnom Penh, we continue to look for the possibility of making it a public corporation under the Ministry of Public Works and Transportation. We will also strengthen management system and capacity of the school, and aim to increase income and improve quality of the training. With assistance of the staff in Phnom Penh school, we aim to improve the management capacity of the staff in Shihanoukville school. To turn the school into a self-managing corporation within 2 years, we adjust the structure of the repair service shop and work to raise profit.

SARD: Sustainable Agriculture and Rural Development

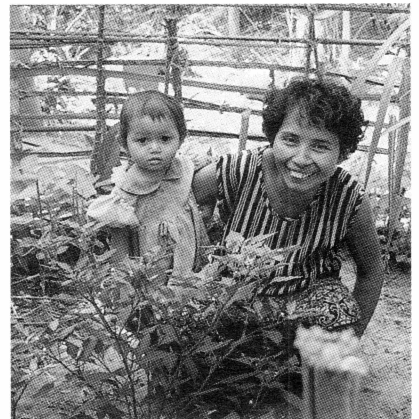
Fiscal 2000 Report

Our support on agriculture started 3 years ago in the field of Sustainable Agriculture. Experimental Rice Field for production increase is gradually coming to good results. Some of the villagers voluntarily started 'integrated farming' which was an integration of 'kitchen garden' and 'pond = fish culture'. In the field of Rural Development, although establishment of Village Development Committees (VDC) was not as smooth as planned, activities on self-reliance such as Rice Bank and Women's Mutual Support Groups were activated and VDC started to play certain role in the villages.

Fiscal 2001 Plan

SA (Sustainable Agriculture): The method of improving soil fertility using compost and green manure will be diffused. Types and amount of food products in home gardens and combined agriculture will be increased to improve health condition and reduce households' expenses. Through afforestation, natural environment in the villages are expected to be restored.

RD (Rural Development): To stabilize food provision and livelihood, the activities that have been carried out so far will be strengthened and we will offer opportunities for many villagers including women to participate.



Home garden with the SARD training

TRC: Trainers Resource Center

Fiscal 2000 Report

There was training of SAAG (Sustainable Agriculture Action Group) to help exchange information from the villages for better practice. While books in the TRC library increased, data in Khmer language did not increase as we expected. This was partly due to the delay in translation. Newsletters 'From farmer to farmer' Vol.9-12 were published, with farmer's interviews and practices.

Fiscal 2001 Plan

The staffs of other NGOs who have been involved in SAAG are working in the front line of rural agriculture. However, each organization has a different policy and few of them are very committed to diffuse sustainable agriculture. In 2001, we will try to find more connection to committed farmers through networking, and prepare databases in Khmer language for the resource center.

Advocacy

To question energy development

Fiscal 2000 Report

As Japanese government changed their plan and decided not to support the Dam construction in Prek Thnot, we did not hold the planned workshop. The past investigations and researches were summarized into a report, to share the problems of energy development with related NGOs in Cambodia. We cooperated in 'Mekong Partners Meeting' held by Oxfam in November.

Fiscal 2001 Plan

We will investigate the serious situation of the fisheries around Lake Tonlesap. We continue to have a Cambodian staff in charge to plan mid-term Mekong advocacy strategy. In 2001, we will study the local usage of Lake Tonlesap's resources.

Aid for Flood victims

Emergency Relief activity led by local staff

Fiscal 2000 Report

Among Preyvang, Kompong Cham, and Takeo, which were affected by the flood, we distributed rice seeds for the dry season to 668 households in 14 villages in 3 communes in December, and rice seeds for the rainy season to about 4500 households in 21 villages in 3 communes in February and March in Preyvang. We ended all the planned distributions. Originally we planned to employ short-term workers, but the staff grouped themselves into teams and they carried out all the processes from investigation to distribution.

THAILAND

Supporting Farmers in Rebuilding Their Own Living

Thailand is one of the leading exporting countries of agricultural products, and 60% of Thai population is farmers. Average annual income of a Thai farmer is about 15,000 Baht (40,000 Japanese Yen). This figure does not reach the figure 20,000 Baht that Thai government has set as the lowest necessary income standard. The biggest reason of not reaching this lowest level of life is due to 3 factors caused by 'modernization' of agriculture: introduction of expensive agricultural materials, the rise in prices, and the price fall of the agricultural products. Soil erosion caused by artificial fertilizers and agricultural chemicals and environmental pollution have certainly great impact on the lives of the farmers. Another reason is the introduction of biotechnology, especially genetic manipulation being introduced to agricultural technology, which is now called 'Second Green Revolution'. This trend will eventually penetrate rural areas, and it would be difficult to avoid further environmental degradation and greater threat to farmers' livelihood.

In this no-way-out situation in rural areas, farmers started pioneering experiments in integrated and natural farming more than 10 years ago, which takes advantage of diversity, sustainability, stability and circularity of nature. At the same time, these are part of villagers' effort to regain independence and rebuild their own livelihood.

Nongjok Natural Farming Center

Fiscal 2000 Report

3 years have passed since Nongjok Natural Farming Center started, and the foundation of the farm has been built based on natural diversity and circulatory system. Productivity has improved and consequently income has increased as well. Of the total expenditure of the Center including salaries of the staffs, our income has favorably grown from 10% in the first year, to 55% in the second and 70% in the third year. Concerning the sales of the products, the farm has introduced CSA (Consumer-Supported Agriculture) system in which one-year contract is made with consumers, enabling regular delivery of the products and stabilization of management.

Several training and workshops were conducted especially for people who just started or are thinking of starting natural farming. By giving training and workshops, the staffs are gradually building up the capability as a trainer.

Fiscal 2001 Plans

Natural Farming Center will continue to improve its diversity and circulatory nature, and to ensure stable production. The accounting system of the Center is now changed to self-supporting accounting system with the past 3 years' income as its fund. This year's goal is to achieve 90% income against total expenditure. Scholarship programs will start for farmers, so that they can receive a year-long training. This year we plan to have 4 farmers for this long-term training. We will also publish a booklet in collaboration with Thai Alternative Agriculture Network, which explains the relationship between agricultural chemicals and health, or chemical fertilizer and soil erosion, so that the farmers have clear understanding of the problems surrounding their life.

Internship program

Fiscal 2000 Report

We accepted 5 Japanese interns in 1999, and they were sent to various places: NGO that carried out agricultural development, villages that the NGO was working on, Natural Farming Center, fabric handicraft shop run by a group of women, an institution where abused children live together. When the internship period ended, 2 interns decided to be involved in agriculture in some way or another, and other 2 are considering extending their stay in Thailand.



Interns receiving training in Nongjok Natural Farming Center

Fiscal 2001 Plan

This year we will accept 6 interns. Although rural life will be a severe one both physically and mentally, there is no better way to learn about the farm than to actually see it by themselves. As all 6 have different backgrounds, we plan to find a place that suits each individual.

Supporting Local Organizations

Fiscal 2000 Report

In Krong Toey Slam, many new comers to the slam started to use our library and children started to use it more frequently.

Regarding the Rural Development, JVC basically ended its direct involvement. We gave some advises to Chaipayum cooperative society to whom we rent a refrigerator car. It was approved by the Steering Committee that the training center in Burirum would be transferred to Esan Community Association.

Fiscal 2001 Plan

In Krong Toey Slam, we will find a new full-time staff for the library. We will also demand the management committee to be more aware of the necessity to review the accounting system of the library.

Supporting Self-Sustainability in Community: Local Markets

Fiscal 2000 Report

We started to support creation of local markets run by the villagers. Its aim is that the villagers regain their life style, that has been lost through outsider-led development. As was the initial year, we concentrated on raising awareness of the villagers on the role of local morning markets, and provided occasions for communication among villagers of different counties. As a result, morning markets were spread from 4 villages in 2 counties to 13 villages in 6 counties. Morning markets started to energize each village little by little, but we still have problems to be dealt with.

Fiscal 2001 Plan

This year, we continue to strengthen and continue diffusion of morning markets. We will provide opportunities for the villagers to learn, upon the 4 demands that came from villagers:

- 1) capacity building in natural farming production,
- 2) capacity building in processing agricultural products,
- 3) strengthening of the rules of morning markets,
- 4) capacity building in marketing.

For marketing, we plan to meet consumers of the nearby villages. We also mean to exchange information with Esan Alternative Agriculture Network to look for possibilities to spread morning markets to other regions.

At the junction of the times

KUMAOKA Michiya

Last April I visited Kutch in Gujarat in the Western India, region under harsh heat. I came out of the airport facility that was partly destroyed by the last earthquake, and hurried to the town. Although food stands and small grocery stores were resumed, as I neared the center of the town I realized that buildings, municipal facilities, and hospitals built in bricks were almost all destroyed. Debris were not cleared yet, and it seemed that bodies of the dead still remained under them. People put sheets onto trees by the street to avoid sunshine and rain, making them their temporary shed-house. Many headed for their work from their temporary housings built in the vacant spaces.

The staff of a local NGO, "Kutch NGO Association", of whom more than 60 percent lost their house in the earthquake, are based in a temporary house and office set within a park. They work busily for the construction of water facilities as well as various types of collective houses, in order to prepare for the rainy season that would start in June. I visited twice a workshop of an NGO, which supports women's empowerment through handcraft production and selling. There, a designer and a producer were working together to make bags and patchworks with tiny mirrors embedded, the style very unique to the region. These two women had started before the earthquake to go around the region and support rural women who are mistreated.

The earthquake in January itself is a natural disaster, but there are social, structural problems behind it, such as administrative negligence of the State government. People's movement such as mass meeting and marches was active, demanding publishing of a "Disaster White Paper" or demanding information disclosure on the reconstruction plan. There were many instances where Indian NGOs and foreign NGOs met directly and learned from each other, turning the disaster into an opportunity.

On the other hand, in March I had an opportunity to visit Pyong-Yang and rural villages in the Western coast in the Democratic People's Republic of Korea (DPRK). I wrote before in a somewhat pessimistic tone that the road to reconciliation and peaceful coexistence may not be easy, even after the historical North-South Korea Summit last year. Environmental degradation is almost permanent. When it doesn't rain, there is a drought; when it rains, there is a flood; such situation still goes on.

On the diplomatic front, while the DPRK normalized its relation with European countries and Canada, its relation with the U.S. was cooled down again with the Bush administration; the DPRK-Japanese relationship not only without any progress but was worsened by the so-called "Textbook issue"; and the North-South relationship within the Korean peninsula were stuck in a stalemate.

Nevertheless, I was impressed by the relaxed expressions and attitude among people we met in the DPRK, such as local schoolteachers, children, farmers of collective farms, and people receiving us. It had been rare to encounter such relaxed atmosphere before. It must

be that people of North and South Korea have been reassured, that at least the possibility of a war in the peninsula had disappeared after the Summit.

It would have been only natural to see an active discussion by this time for arms reduction and peaceful coexistence within the whole East Asian region, including Japan. The countries at stake could increase the possibility to end the regional conflict by putting military and arms budget to healthcare, welfare, education, or international exchange and cooperation instead.

However, the only hegemonic superpower, the United States, has policies against important international efforts such as Kyoto Protocol for Prevention of Global Warming, Comprehensive Test Ban Treaty, or Control on Small and Light Arms, while insisting on the National Missile Defense. Such U.S. policies are hardening tension between the U.S. and European Union, Russia, China as well as various NGOs, who fear the coming of a new arms race.

Our Koizumi administration, "highly supported by public opinion" and advocating in a high voice for "reform without sacred haven", cannot unfortunately take its own initiatives vis-a-vis the U.S. policies, while it demonstrates nationalistic attitude towards Asian people, as in the "Textbook issue" and the official visit to the Yasukuni Shrine tell. But it is apparent that if Japan cannot play the proper role within Asia, there would be no role for it to play in the world either.

In the G-8 Summit held in Genova, more than 700 local and international NGOs were present with Genova Social Forum as the central organizer. Basically under the non-violent principle, these people voiced the problems of current global economic-centered value and the growing arms race, and voiced the need to regain the balance between people and nature. However, one activist lost his life due to the excessive arming of the local police, which had promised not to use arm, casting a dark shadow on the Summit ("People in Seattle has once again found a martyr here").

Nowadays, NGOs working in the fields are standing at the crossroads to choose whether to become more specialized, functioning more and more like subcontractors of public institutions, or to pursue greater solidarity among people beyond borders. Through our work in various places, JVC has witnessed that social injustice and extreme economic inequality have led to armed conflicts and ecological degradation. With the accumulation of our experience and NGO networks, we hope to integrate ourselves into the movement for greater "security" for ordinary people - security as one in which we can live without fear.

Trial&Error

No. 213



◎ JVC 東京事務所 TOKYO OFFICE

〒 110-8605 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 6 階
Maruko Bldg. 6F, 1-20-6 Higashiueno, Taito-ku, Tokyo 110-8605, JAPAN
tel: (81)3-3834-2388 fax:(81)3-3835-0519
E-mail:jvc@jca.apc.org

◎ JVC タイ事務所 NONGJOK OFFICE

44 moo 7, Rim Khleng Jak, Khleng 12, Nongjok, Bangkok 10530 THAILAND
tel: (66-2)989-3694 fax: (66-2)989-9909
E-mail: jvc thai@loxinfo.co.th

◎ JVC カンボジア事務所 PHNOM PENH OFFICE

House #35, Street 169, Sangkat Meathapheap
Khan 7 Makhara, Phnom Penh, CAMBODIA
tel: (855)23-366385, (855)18-810900, fax: (855)23-880317
E-mail:jvcpp@bigpond.com.kh
mail:P.O.Box 526, Phnom Penh, CAMBODIA

◎ JVC ベトナム事務所 HA NOI OFFICE

Room 305, B4b Giang Vo, 269 Kim Ma str., Ba Dinh, Ha Noi VIETNAM
tel & fax: (84)4-8232504
E-mail: jvc@netnam.org.vn

◎ JVC ラオス事務所 VIENTIANE OFFICE

#342 Ban Naxay, Mouane Saysettha, Vientiane, LAO P.D.R.
tel & fax: (856)21-413083, tel:(856)21-413942
E-mail: jvcvte@laotel.com /mail:P.O.Box 2940, Vientiane, LAO P.D.R.

◎ JVC エチオピア事務所 ADDIS ABABA OFFICE

Wereda 17, Kebele 24, House No. 039, ETHIOPIA
tel & fax:(251)1-614555
E-mail: JVC-ETH@telecom.net.et
mail: P.O.Box 6941, Addis Ababa, ETHIOPIA

◎ JVC 南アフリカ事務所 JOHANNESBURG OFFICE

4F Devonshire House, 49 Jorissen Street Braamfontein Johannesburg 2017, SOUTH AFRICA
tel: (27)11-403-7848 fax:(27)11-403-2312
E-mail: jvc@xsinet.co.za
mail: P.O.Box 31618, Braamfontein 2017, SOUTH AFRICA

◎ JVC パレスチナ事務所 JERUSALEM OFFICE

St.George st 4 Jerusalem
tel: (972)50-535161, fax:(972)2-5818927 E-mail: jvc@netvision.net.il
mail: c/o ANERA, New Orient House P.O.Box 19982, Jerusalem via ISRAEL